

2020 令和 2 年度

東京都

森林環境譲与税 使途事例集



区市町村担当者向け資料

目次

CONTENTS

＞ 森林環境譲与税について

＞ 譲与基準等一覧

＞ 調査結果

＞ 取組事例 区分一覧

＞ 令和2年度 取組事例集

＞ 都内連携・多摩産材利用

＞ 森林整備

＞ 木材利用・普及啓発

02

03

04/05

06

07

07

19

35

取組事例一覧

分類	区市町村名	掲載頁	事例タイトル
都内連携・多摩産材利用	中央区	07	地球温暖化対策推進事業「中央区の森」
	新宿区	08	自治体間連携によるカーボン・オフセット事業
	江戸川区	09	小中学校施設改築に伴う内装の木質化
	八王子市	10	公共施設等の木材利用の促進
	立川市	11	公共施設等の木材利用の促進
	武蔵野市	12	多摩産材を活用した木製遊具の設置
	調布市	13	保育園施設整備における木材利用の促進
	福生市	14	景観重要資源防護柵設置工事
	狛江市	15	公共施設内の一部木質化
	清瀬市	16	市役所新庁舎建設に係る議場の整備工事費へ充当
	西東京市	17	公共施設の木質化
	あきる野市	18	多摩産材の認知度や林業に対する関心を向上させる取組
森林整備	千代田区	19	自治体間連携による森林整備事業
	豊島区	20	自治体間連携によるカーボン・オフセット事業
	足立区	21	特別緑地保全地区の保全管理
	青梅市	22	東京都森林クラウドシステム利用負担金
	小平市	23	特別緑地保全地区の管理
	日野市	24	里山管理
	東大和市	25	狭山緑地植生管理事業
	稲城市	26	ナラ枯れ防除委託
	日の出町	27	森林整備事業に向けたGISシステムの導入
	檜原村	28	意向調査の準備作業
	奥多摩町	29	自治体間連携を活用した森林整備
	大島町	30	森林保護対策：タイワンザル・クリハラリス有害鳥獣の捕獲事業実施
	新島村	31	森林病害虫等防除事業
	神津島村	32	森林保護対策 樹幹注入事業実施
	八丈町	33	林道・林専道の整備等
	八丈町	34	森林情報管理システムの整備等
木材利用・普及啓発	千代田区	35	(仮称)外神田一丁目公共施設の整備
	港区	36	森林・林業・木材普及活動等
	墨田区	37	施設改修工事における一部床材での木材活用
	江東区	38	公共施設の木質化
	品川区	39	山梨県早川町とのふるさと交流事業 マウントしながら
	目黒区	40	木材利用などによる普及啓発
	世田谷区	41	自治体間連携による森林体験活動の実施・公共施設の木質化
	中野区	42	木製遊具を配置したキッズスペース整備委託
	杉並区	43	農福連携農園管理事務所棟及び倉庫棟の整備
	北区	44	学校改築に伴う内装の木質化
	荒川区	45	公共施設等の木材利用
	板橋区	46	自治体間連携による公共施設の木材利用
	練馬区	47	学校改築に伴う内装の木質化
	葛飾区	48	水元小学校木質化
	昭島市	49	民間保育所整備における木材利用の促進
	調布市	50	小・中学校体育館整備における木材利用の促進
	国分寺市	51	体験学習におけるクリスマスリース作成等の実施
	東久留米市	52	向山緑地若返り事業
	瑞穂町	53	狭山池公園内 棧橋修繕
	小笠原村	54	村民参加の森づくりプロジェクト

森林環境譲与税について

森林環境税及び 森林環境譲与税の仕組み

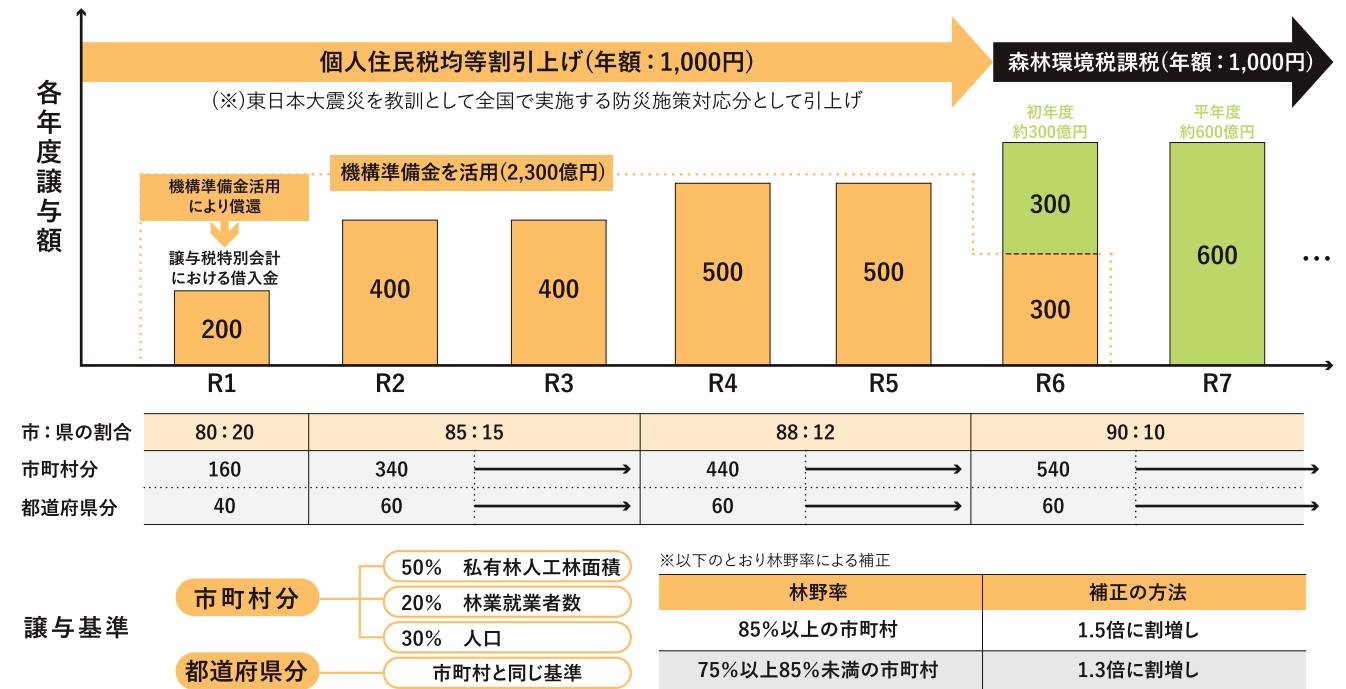
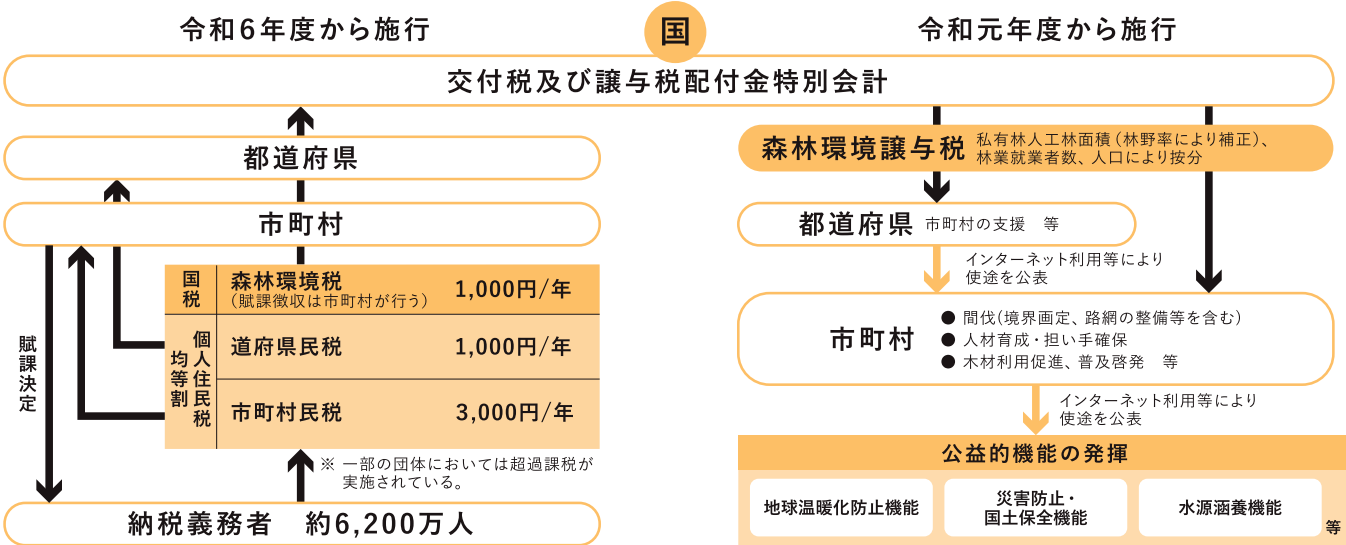
平成31年3月に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」（平成三十一年法律第三号）が成立し、令和元年度から森林環境譲与税の各地方自治体への譲与が始まりました。

本税は、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るための森林整備等に必要なる財源を安定的に確保する観点から、国民一人一人が等しく負担を分かち合って森林を支える仕組みとして創設されたものです。

森林環境譲与税の譲与額と市町村及び都道府県に対する譲与割合及び譲与基準

- 市町村の体制整備の進捗に伴い、徐々に増加するように譲与額を設定。
- 令和6年度までの間は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用。
- 森林整備を実施する市町村の支援等を行う役割に鑑み、都道府県に対して総額の1割を譲与。
(制度創設当初は、市町村の支援等を行う都道府県の役割が大きいと想定されることから、譲与割合を2割とし、段階的に1割に移行)

- 令和元年台風15号において倒木による停電被害が拡大したことをはじめ、近年森林の保水力が低下したこと等により洪水氾濫、山腹崩壊、流木被害等の甚大な被害が発生しており森林整備の促進が喫緊の課題。
- このため、地方公共団体金融機構の金利変動準備金を2,300億円活用し、交付税特別会計における譲与税財源の借入れを行わないこととした上で、森林環境譲与税の譲与額を前倒して増額することにより、森林整備等を一層推進（森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律を改正：令和2年4月1日施行）。



譲与基準等一覧

区市町村名	私有林人工林面積 (ha) ※林野率補正後	林業就業者 (人)	人口 (人)	譲与額 (千円)
出典	森林資源現況調査 (H29.3.31 現在)	国勢調査 (H27)	国勢調査 (H27)	(総務省HPに掲載)
千代田区	0	94	58,406	14,700
中央区	0	37	141,183	15,266
港区	0	8	243,283	20,366
新宿区	0	18	333,560	28,674
文京区	0	6	219,724	18,264
台東区	0	4	198,073	16,314
墨田区	0	0	256,274	20,556
江東区	0	26	498,109	42,726
品川区	0	12	386,855	32,310
目黒区	0	8	277,622	23,122
大田区	0	4	717,082	57,946
世田谷区	0	6	903,346	73,101
渋谷区	0	4	224,533	18,436
中野区	0	5	328,215	26,860
杉並区	0	4	563,997	45,666
豊島区	0	5	291,167	23,888
北区	0	1	341,076	27,466
荒川区	0	0	212,264	17,026
板橋区	0	0	561,916	45,074
練馬区	0	3	721,722	58,212
足立区	0	1	670,122	53,860
葛飾区	0	1	442,913	35,634
江戸川区	0	6	681,298	55,290
区部	0	253	9,272,740	770,757
大島町	206	4	7,884	1,554
利島村	182	1	337	570
新島村	102	1	2,749	572
神津島村	30	0	1,891	222
三宅村	918	7	2,482	3,154
御蔵島村	147	0	335	380
八丈町	407	7	7,613	2,336
青ヶ島村	34	0	178	96
小笠原村	0	4	3,022	668
島しょ部	2,026	24	26,491	9,552

区市町村名	私有林人工林面積 (ha) ※林野率補正後	林業就業者 (人)	人口 (人)	譲与額 (千円)
出典	森林資源現況調査 (H29.3.31 現在)	国勢調査 (H27)	国勢調査 (H27)	(総務省HPに掲載)
八王子市	3,268	50	577,513	59,520
立川市	0	6	176,295	14,780
武蔵野市	0	1	144,730	11,716
三鷹市	0	3	186,936	15,314
青梅市	4,493	41	137,381	26,204
府中市	0	1	260,274	20,984
昭島市	0	2	111,539	9,160
調布市	0	1	229,061	18,480
町田市	125	5	432,348	35,514
小金井市	0	1	121,396	9,844
小平市	0	1	190,005	15,346
日野市	2	1	186,283	15,054
東村山市	0	0	149,956	12,028
国分寺市	0	8	122,742	10,698
国立市	0	0	73,655	5,908
福生市	0	3	58,395	5,002
狛江市	0	1	80,249	6,542
東大和市	2	2	85,157	7,048
清瀬市	0	2	74,864	6,218
東久留米市	0	0	116,632	9,354
武蔵村山市	0	0	71,229	5,712
多摩市	0	0	146,631	11,762
稲城市	1	0	87,636	7,032
羽村市	3	0	55,833	4,484
あきる野市	2,623	30	80,954	16,004
西東京市	0	2	200,012	16,256
瑞穂町	6	4	33,445	3,122
日の出町	1,378	41	17,446	9,084
檜原村	8,545	43	2,209	25,328
奥多摩町	9,803	61	5,234	30,518
多摩地域	30,249	310	4,216,040	444,016
合計	32,275	587	13,515,271	1,224,325

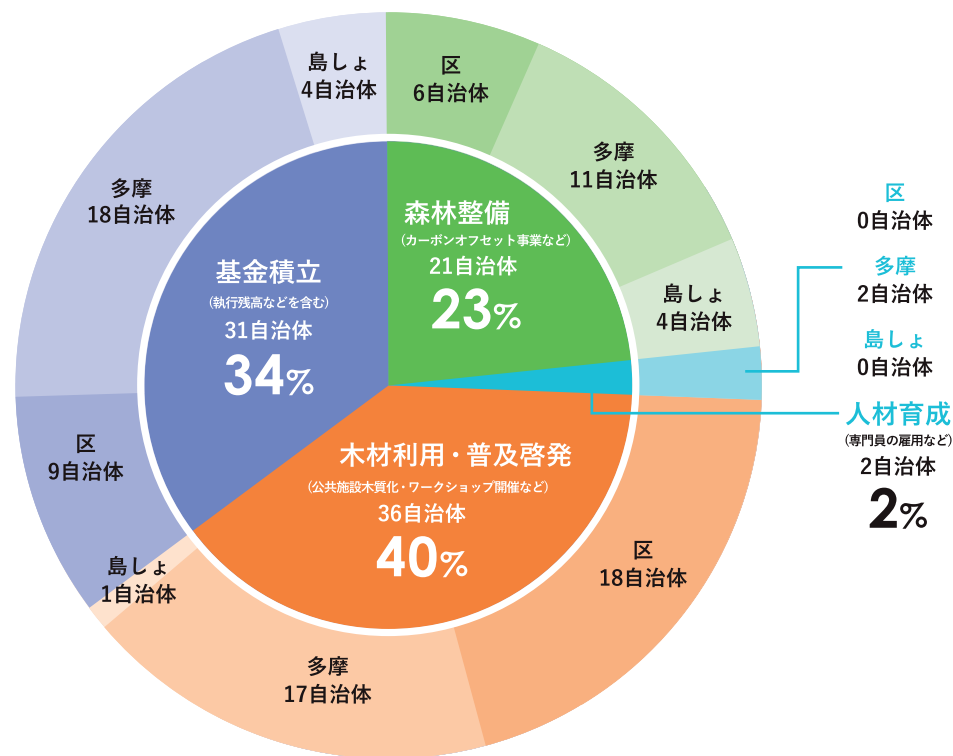
※人工林面積については、林野率 85%以上となる都内 3 町村（檜原村、奥多摩町、御蔵島村）が 1.5 倍に、林野率 75%以上 85%未満となる神津島村が 1.3 倍に割増しとなる。
 ※林業就業者数については、従業地での算出のため、「第 11 表 従業地による産業（大分類）、年齢（5 歳階級）、男女別 15 歳以上就業者数（総数及び雇用者）－ 全国、都道府県、市区町村」より算出。（A 農業からうち農業を減算した値）

調査結果 ①

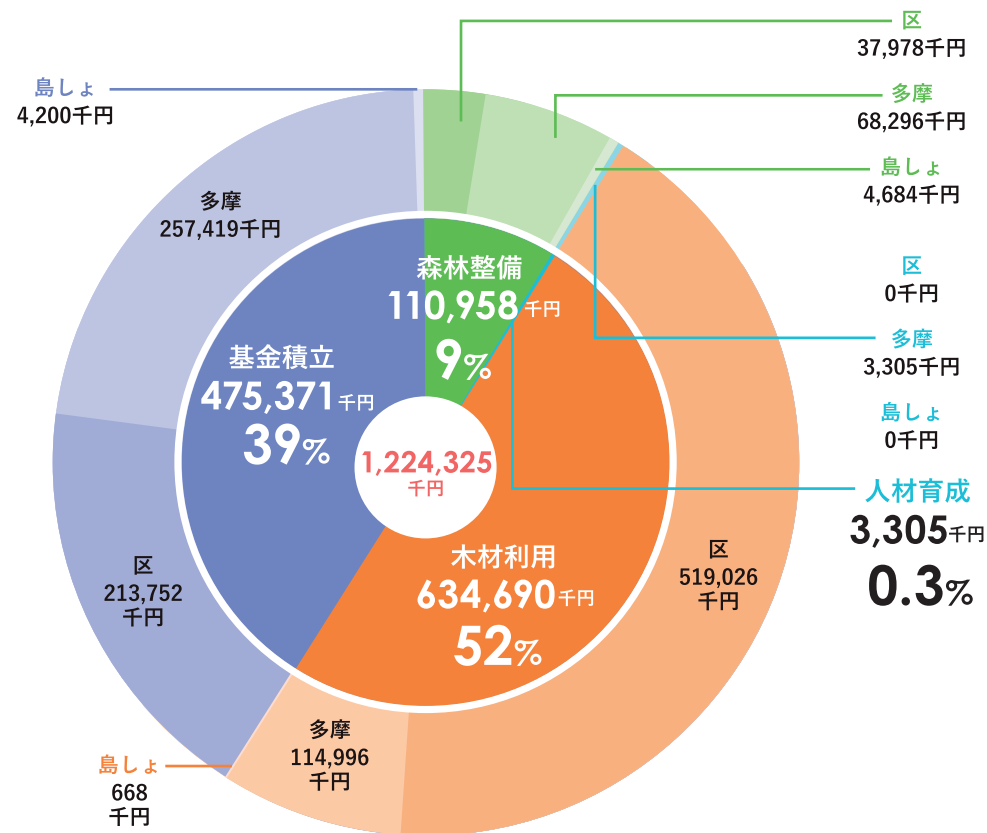
令和2年度 森林環境譲与税 活用状況調査結果 （各区市町村HP等より集計）

自治体数

※複数の事業を実施している自治体が存在する為、合計数が全自治体数の62を超えている。



金額



・金額ベースでみた場合、木材利用・普及啓発への充当額が5割を超えている。
森林整備と人材育成に係る充当額は、ふたつの事業区分を合算して1割程度。また、基金積立額が4割となっている。

調査結果 ②

事業区部		① 都内連携・ 多摩産材利用 多摩地域との連携 多摩産材の利用	② 森林整備 意向調査 間伐 森林保護	③ 人材育成・ 担い手確保 及び 推進体制の 構築	④ 木材利用・ 普及啓発 公共施設整備 木材利用	⑤ その他 (基金積立) 森林保護 木材利用	自治体間 連携の取組 (多摩地域との連携は赤字)	取組事例 掲載頁 (★)
団体名	令和2年度 譲与額(千円)							
千代田区	14,700		★		★		岐阜県高山市 他	19,35
中央区	15,266	★	★		●		檜原村	07
港区	20,366				★		みなとモデル制度	36
新宿区	28,674	★	★		●		あきる野市 他	08
文京区	18,264					●		
台東区	16,314					●		
墨田区	20,556				★			37
江東区	42,726				★			38
品川区	32,310				★		山形県早川町	39
目黒区	23,122				★		宮城県角田市 (苗木配布)	40
大田区	57,946					●		
世田谷区	73,101				★		群馬県川場村	41
渋谷区	18,436					●		
中野区	26,860				★	●	群馬県みなかみ町	42
杉並区	45,666	●			★	●	青梅市	43
豊島区	23,888		★			●	埼玉県秩父市 他	20
北区	27,466				★			44
荒川区	17,026				★	●		45
板橋区	45,074		●		★	●	山形県最上町 他	46
練馬区	58,212				★			47
足立区	53,860		★		●		森林吸収系 クレジットの活用	21
葛飾区	35,634				★			48
江戸川区	55,290	★			★			09
区部	770,757	4	6	0	18	9	12	
大島町	1,554		★					30
利島村	570					●		
新島村	572		★					31
神津島村	222		★					32
三宅村	3,154					●		
御蔵島村	380					●		
八丈町	2,336		★					33,34
青ヶ島村	96					●		
小笠原村	668				★			54
島しょ部	9,552	0	4	0	1	4	0	

事業区部		① 都内連携・ 多摩産材利用 多摩地域との連携 多摩産材の利用	② 森林整備 意向調査 間伐 森林保護	③ 人材育成・ 担い手確保 及び 推進体制の 構築	④ 木材利用・ 普及啓発 公共施設整備 木材利用	⑤ その他 (基金積立) 森林保護 木材利用	自治体間 連携の取組 (多摩地域との連携は赤字)	取組事例 掲載頁 (★)
団体名	令和2年度 譲与額(千円)							
八王子市	59,520	★	●	●	★	●		10
立川市	14,780	★			★			11
武蔵野市	11,716	★			★			12
三鷹市	15,314					●		
青梅市	26,204		★		●	●		22
府中市	20,984					●		
昭島市	9,160				★	●		49
調布市	18,480	★			★			13,50
町田市	35,514					●		
小金井市	9,844				●			
小平市	15,346		★					23
日野市	15,054		★		●			24
東村山市	12,028					●		
国分寺市	10,698		●		★			51
国立市	5,908					●		
福生市	5,002	★			★	●		14
狛江市	6,542	★			★			15
東大和市	7,048		★					25
清瀬市	6,218	★			★			16
東久留米市	9,354				★	●		52
武蔵村山市	5,712					●		
多摩市	11,762					●		
稲城市	7,032		★		●			26
羽村市	4,484					●		
あきる野市	16,004	★	●	●	★	●		18
西東京市	16,256	★			★			17
瑞穂町	3,122				★	●		53
日の出町	9,084		★			●		27
檜原村	25,328		★			●		28
奥多摩町	30,518		★			●		29
多摩地域	444,016	9	11	2	17	18	0	
合計	1,224,325	13	21	2	36	31	12	

取組事例 区分一覧



1 東京都内の自治体間連携・多摩産材利用に関する事例



2 森林整備に関する事例

事業区分	事業例
1 森林所有者の意向調査の準備作業（森林の現況把握、境界の確認・明確化等）	森林所有者へのアンケート調査や説明会等の実施
	森林の現状や要整備箇所の把握及び調査
	意向調査実施区域の設定
	航空レーザ計測やドローンを活用した森林情報の収集
	林地台帳、森林GIS、森林基本図等関連情報の整備・更新
2 森林所有者の意向調査	森林の境界を現地で確認・明確化するための立会や杭打ち、施業区域の測量
	立会・境界明確化後の情報整理
	意向調査の実施、経営管理権集積計画・経営管理実施権配分計画の作成 等
3 私有林整備	私有林における間伐等の森林整備の実施（市区町村による発注）
	私有林における間伐等の森林整備実施者への補助
	里山林整備・支援、放置竹林対策、荒廃農地への森林造成
	施業のために必要となる森林作業道の開設・維持修繕 等
4 公有林整備（財産区有林含む）	※林道、林業専用道に関する取り組みは6に記載する
	公有林における間伐等の森林施業の実施
	財産区有林における間伐等の森林施業の実施
	施業のために必要となる森林作業道の開設・維持修繕 等
5 森林保護対策	※林道、林業専用道に関する取り組みは6に記載する
	森林病害虫対策（伐倒駆除・空中散布、樹種転換）
6 林道・林業専用道の整備・維持修繕	森林獣害対策（植栽木保護のための忌避剤散布、防護柵の設置） 等
	林道・林業専用道の開設や維持修繕 等
7 その他（間伐等の森林整備）	※森林作業道に関する取組は3、4に記載する
	間伐等の森林整備関係に関する取組のうち、上記1～6に該当しない項目



3 人材育成に関する事例

事業区分	事業例
8 担い手の確保に向けた取組	林業を志す人への説明会・体験会・PR活動・インターンシップ
	新規就業者への研修・教育
	各種支援等
9 林業就業者の育成（労働安全対策や林業機械の導入含む）	地域の林業後継者や林業就業者育成するための各種研修、講習会、スキルアップ支援
	林業労働者の安全確保のための安全装備の導入支援
	人材育成等に必要な林業機械等の導入 等
10 専門員の雇用	森林整備等のために技術者等を雇用するための経費等
11 新たな組織の設立	地域の森林整備を推進するための新たな組織（公社等）の設立
	地域連携のための協議会設立および運営経費 等
12 その他（人材育成・担い手の確保）	人材育成・担い手の確保に関する取組のうち、上記8～11に該当しない項目



4 木材利用・普及啓発に関する事例

事業区分	事業例
13 木造公共建築物等の整備・内装木質化	学校・病院・福祉施設などの木造化、内装の木質化の推進
	公共施設等における木製の机、椅子、遊具等の導入 等
14 地域における木質バイオマス利用推進	地域の温泉施設等で木質バイオマス利用を行うための調達支援
	木質バイオマス利用促進のための各種施策 等
15 森林・林業の意義や木材利用促進に関する普及活動等	シンポジウムの開催
	PR冊子の作成
	木造設計に係る技術講習会等の木造建築を推進するためのサポート体制整備
	乳幼児に対する木製玩具の配布
	植樹・下刈り等の森林整備体験、木工体験活動等の実施や支援
16 その他（木材利用・普及啓発関係）	森林公園の整備を通じた普及活動 等
	木材利用・普及啓発に関する取組のうち、上記13～15に該当しない項目

都内連携・多摩産材利用

東京都 中央区（地球温暖化対策推進事業「中央区の森」）

- 中央区では、行政区域を越えた広域的視点から地球温暖化防止に寄与する事業として、二酸化炭素の吸収源となる森林を荒廃から守り、育てるため「中央区の森」事業を実施している。
- 令和2年度は、新協定地において現況調査を実施し、森林保全計画を策定したことにより、令和3年度以降の新たな森林整備箇所
の把握につなげた。また、以下の取組により、4.36haの間伐、4.49haの下刈等を実施した。
 - 「中央区の森（数馬地区）」において、間伐等の森林保全活動を支援した。
 - 「中央区の森（南郷地区）」及び「中央区の森（矢沢地区）」において、案内板等にも活用する間伐等の森林保全活動を実施した。

事業内容

1 新協定地における現況調査及び森林保全計画の策定

- 東京都檜原村の村有林4.6haにおいて、新たな森林保全整備に関する協定を締結し、令和3年度の整備に向けて現況調査を行い、森林保全計画を策定した。

事業費	5,500千円（全額譲与税）
-----	----------------

2 森林保全活動

- 檜原村数馬地区において、地元NPO法人が実施する森林保全活動を支援した。
- 檜原村南郷地区、矢沢地区の協定締結林において、針葉樹林から広葉樹林に転換することを目指し、間伐等の森林整備を行った。

事業費	19,967千円（うち譲与税6,387千円）
実績	間伐4.36ha、下刈4.49ha



事業2：間伐の様子



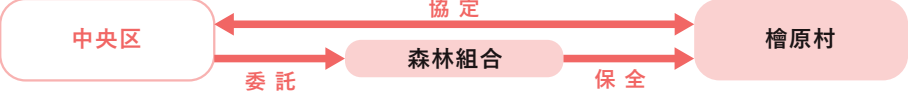
事業2：林内歩道改修の様子

事業スキーム

2 森林保全活動（数馬地区）



2 森林保全活動（南郷地区・矢沢地区）



工夫・留意した点

- 矢沢地区において整備により発生した間伐材については、「中央区の森」に設置する案内板等に活用する。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	15,266千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	141,183人
5	林業就業者数（※3）	37人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より

東京都 新宿区（自治体間連携によるカーボン・オフセット事業）

- 新宿区では、長野県伊那市、群馬県沼田市、東京都あきる野市に開設した3つの「新宿の森」で森林整備を行い、温室効果ガスである二酸化炭素(CO₂)の吸収を促進させ、区が排出するCO₂と相殺するカーボン・オフセット事業に取り組む方針。
- 令和2年度においては、令和元年度に引き続き、以下の取組によりカーボン・オフセットを実施した。
 - 各市と連携し、「新宿の森」のうち約12.5haの森林整備を行った。
 - 「新宿の森」が所在する各都県へCO₂吸収量の認証を申請し、277.45t-CO₂の認証を受けた。
- 令和3年度においても、各市と調整を継続し計画的な森林整備を進めていく予定。

事業内容

1 自治体間連携によるカーボン・オフセット事業

- 友好提携を結んでいる長野県伊那市をはじめとする3市と連携し森林を整備することで、区が排出するCO₂と相殺するカーボン・オフセット事業に取り組んだ。

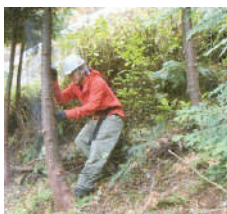
事業費	22,686千円（うち譲与税21,220千円）
実績	長野県伊那市 ・ 間伐 9.29ha、路網整備 1,041m ・ CO₂吸収量 241.8t-CO₂（複数年認証分を含む） 群馬県沼田市 ・ 地拵え、植樹、下刈り 3.10ha ・ CO₂吸収量 15.6t-CO₂ 東京都あきる野市 ・ 根払い、獣害防護ネット設置 0.15ha ・ CO₂吸収量 20.05t-CO₂



搬出間伐
（長野県伊那市）

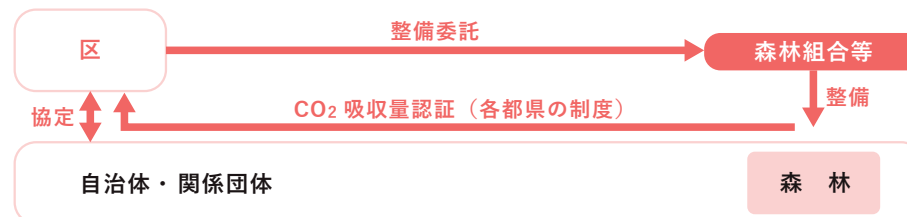


植樹
（群馬県沼田市）



防護ネット設置
（東京都あきる野市）

事業スキーム



工夫・留意した点

- 計画的な事業実施のために、相手先自治体・関係団体と緊密に連携していく必要がある。令和2年度は東京都あきる野市と協議の上、令和13年3月末までの新たな協定を締結した。
- 森林整備に関する技術的専門性を確保するため、職員による管理・監督に加え、専門業者への監督補助業務委託も活用し、適正な事業実施に努めた。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	28,674千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	333,560人
5	林業就業者数（※3）	18人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より



東京都 江戸川区（小中学校施設改築に伴う内装の木質化）

- 江戸川区では、小中学校施設改築において内装の木質化に利用する方針。
- 令和元年度は、児童相談所の建設にあたり、木材利用促進の観点から国産の木材を使用した木製備品の購入を行ったが、令和2年度においては、以下の取組を実施。
 - 瑞江第三中学校の改築工事において、新校舎の内装の木質化を行った。
- 令和3年度においては、更に、小中学校施設改築において内装の木質化を進めて行くこととしている。

事業内容

1 瑞江第三中学校施設改築

事業費	4,396,403千円（うち譲与税55,290千円） （譲与税は、内装の木質化に係る部分（90,000千円）に充当）
実績	木材使用量約154m ³ （うち国産材 約81m ³ ）
利用例	・壁：図書館・オープンスペース（鶴岡産材） ・家具：図書館・オープンスペース（安曇野産材） ・天井：図書館・昇降口・オープンスペース（多摩産材）



オープンスペース



昇降口

工夫・留意した点

- 普通教室とは違う学習空間となる学習ラウンジや図書室にて、壁・天井・家具などに積極的な天然木無垢材の利用を行うことで、木に包まれた環境づくりを行った。
- 生徒が手に触れる機会の多い下足入れ・書棚・ベンチなどの家具や、壁に天然木無垢材を利用することで、環境学習の一環となるよう配慮した。
- 学習ラウンジの天井材は、細い木材をルーバー上に取りつける設計とすることで、天井から吊り展示ができるよう工夫するとともに、間伐材利用を推奨した。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	55,290千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	681,298人
5	林業就業者数（※3）	6人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より

- 本市は面積42%を山林が占めており、豊富な木材の資源を活用・啓発することを目的とした「八王子市公共建築物等における多摩産材利用推進方針」を平成29年11月に策定しました。この方針に基づき積極的に公共施設等に木材の活用を進めていきます。

事業内容

- 市民の利用が多い市の施設等に多摩産材を利用することにより、広く市民に木材の良さを認識してもらい、木材利用のPRを行う。またこれにより森林資源の循環利用を促進する。

- 1 道の駅八王子滝山ベンチ多摩産材木質化
- 2 八王子観光コンベンション協会、八王子市新産業開発・交流センター木質化

事業費

4,662千円（うち譲与税1,693千円）

事業スキーム

八王子市公共施設等における多摩産材利用推進の方針

公共施設等への多摩産材の利用

伐採による森林資源の循環

木材利用の普及・啓発

工夫・留意した点

多摩産材の利用のアピールで八王子市のPRキャラクターを使用したプレートを取り付けた。

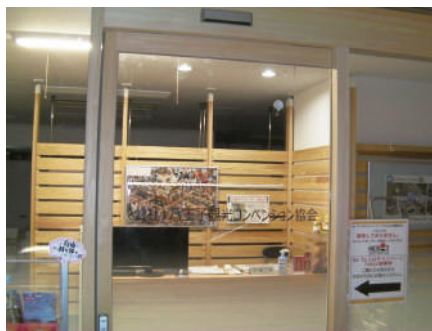
基礎データ

1	令和2年度譲与額	59,520千円
2	私有林人工林面積（※1）	3,268ha
3	林野率（※2）	42%
4	人口（※3）	577,513人
5	林業就業者数（※3）	50人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より



事業1：道の駅八王子滝山ベンチ



事業2：八王子市新産業開発・交流センター



東京都 立川市（公共施設等の木材利用の促進）

- 立川市は木材の利用促進として、小中学校等の建替といった建設事業の中での木材利用への充当を検討している。
- 令和2年度においては、以下の取組を実施。
 - 令和3年2月竣工の小学校新校舎建設にあたり多摩産材を利用した。

事業内容

1 小学校新校舎の木質化事業

- 小学校新校舎建設において図書室や普通教室前のルーバーに多摩産材を利用した。

事業費	3,284,446千円（うち譲与税14,780千円） （譲与税は、図書室木製ルーバー等に充当）
実績	木材使用量（延べ4.77㎡）

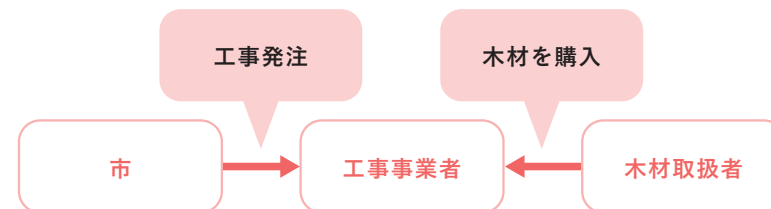


普通教室前ルーバー



3F図書室ルーバー

事業スキーム



工夫・留意した点

- 木の温もりを感じられるように、また、地域の木材である多摩産材の利用促進を図るため図書室等の内装に多摩産材を使用した。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	14,780千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0.2%
4	人口（※3）	176,295人
5	林業就業者数（※3）	6人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より

東京都 武蔵野市（多摩産材を活用した木製遊具の設置）

- 武蔵野市では、「森林の荒廃は山側だけの問題ではなく、森林の恵みを受けている都市側住民においても認識を含め、関心を高めていく必要がある」という考えに基づき、多摩の森林を保全する事業に取り組んでいる。
- そこで、林業振興や木材利用活性化のため、市立公園に存する木製遊具については、木部すべてに多摩産材を使用した木製複合遊具への更新を進めている。
- 令和2年度は、以下の取組を実施。
 - 令和2年11月に開館した環境啓発施設「むさしのエコreゾート」内に多摩産材を使用した木製遊具を設置。
 - 市立中央通り公園の木製複合遊具の更新のため、多摩産材を使用した幼児用及び児童用の木製複合遊具と砂場を設置。

事業内容

1 環境啓発施設「むさしのエコreゾート」木育制作

- 環境啓発施設「むさしのエコreゾート」で使用する木製遊具を設置した。
- 多摩産材を使用することで、緑や水循環など様々な環境問題の気づきを促した。

事業費	4,916千円（うち譲与税2,663千円） （譲与税は、木質材料費（調達経費を含む）及び木工事費分に充当）
実績	木材使用料 1.88 m ³

木製遊具
（積み木プール等）

2 市立中央通り公園木製複合遊具等の設置

- 市立中央通り公園に存する木製複合遊具老朽化に伴い、既存遊具を撤去し、多摩産材を使用した幼児用及び児童用の木製複合遊具各1基と砂場を設置した。

事業費	20,460千円（うち譲与税9,053千円） （譲与税は、木質材料費（調達経費を含む）及び木工事費分に充当）
実績	木材使用量 6.69m ³



児童用木製複合遊具

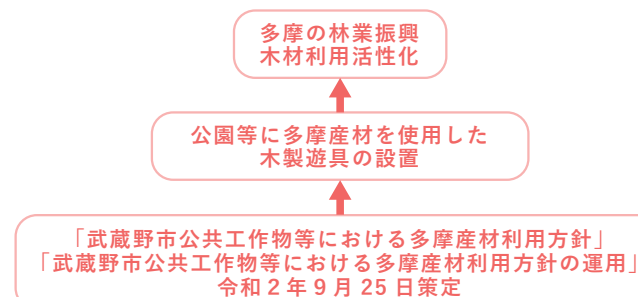


幼児用木製複合遊具



砂場

事業スキーム



工夫・留意した点

- 遊具の選定は、中央通り公園において子どもを対象に聞き取りアンケートを実施した。
- 設置遊具は遊具メーカーに提案を依頼した。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	11,716千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	144,730人
5	林業就業者数（※3）	1人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より

※2：「2015農林業センサス」より

※3：「H27年国勢調査」より



都内連携・多摩産材利用

東京都 調布市（保育園施設整備における木材利用の促進）

- 調布市では、森林環境譲与税を財源に、木材利用・普及啓発の観点から公共施設整備における木材利用や、木製備品の購入、木製遊具の導入を推進する方針。
- 令和2年度においては、調布市内の公立保育園7園について、多摩産材の木製パーゴラを新規導入した。

事業内容

1 木製パーゴラの導入

- 市内7園の公立保育園について、木製パーゴラを導入した。

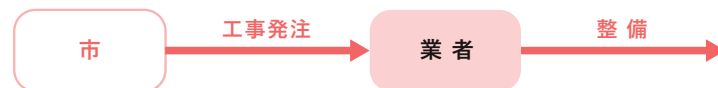
事業費

11,880千円（うち譲与税6,100千円）



事業1：設置した木製パーゴラ

事業スキーム



工夫・留意した点

- 保育園の意見を伺いながら、園児の安全に配慮した設計としている。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	18,480千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0.6%
4	人口（※3）	229,061人
5	林業就業者数（※3）	1人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より

※2：「2015農林業センサス」より

※3：「H27年国勢調査」より



- 福生市では福生市まちづくり景観条例に基づき、景観重要資源第1号として「熊川分水」を指定しています。令和2年度に、歩行者の安全性を確保するため設置されていたメッシュフェンスの老朽化に伴う取り換え工事を行いました。その際、市民の癒しの空間となるよう指定箇所の一部で景観に配慮した防護柵を設置しました。

事業内容

1 景観重要資源防護柵設置工事

事業費	4,536千円(工事費) (うち森林環境譲与税基金からの繰入2,000千円)
設置箇所	指定箇所4番(福生市熊川640番地付近)
防護柵	防護柵の木部については、東京の森林の循環を推進するため多摩産材を使用。



景観重要資源防護柵設置後の様子

工夫・留意した点

- 周囲の景観を損ねず、且つ、歩行者の安全な通行を確保できるよう、防護柵の高さや支柱の間隔等に配慮した。
- 多摩産材の利用を広く周知するため、多摩産材に関する説明プレートを設置した。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	5,002千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	2.1%
4	人口(※3)	58,395人
5	林業就業者数(※3)	3人

※1:「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)」より
※2:「2015農林業センサス」より
※3:「H27年国勢調査」より

中央区
新宿区
江戸川区
八王子市
立川市
武蔵野市
調布市
福生市
狛江市
清瀬市
西東京市
あきる野市
千代田区
豊島区
足立区
青梅市
小平市
日野市
東大和市
稲城市
日の出町
檜原村
奥多摩町
大島町
新島村
神津島村
八丈町
八丈町
千代田区
港区
墨田区
江東区
品川区
目黒区
世田谷区
中野区
杉並区
北区
荒川区
板橋区
練馬区
葛飾区
昭島市
調布市
国分寺市
東久留米市
瑞穂町
小笠原村



東京都 狛江市（公共施設内の一部木質化）

- 狛江市では、公共施設等において積極的に多摩産材等を活用することで、森林の整備及びその促進に繋げる。
- 令和2年度においては、以下の取組を実施した。
 - 狛江第一小学校児童増対策工事に際し、多摩産材等を活用することで、内装一部木質化を図った。

事業内容

1 狛江第一小学校児童増対策工事

● 事業概要

事業費	91,029千円（うち譲与税6,542千円）
実績	木材使用量 7.253㎡
工期	令和2年6月2日～11月30日

● 公共施設の内装一部木質化

ロッカー、掃除用具入、下足箱に国産ヤチハンノキ杉芯合板
腰壁に多摩産杉材
フローリングにブナ材
木製腰壁見切、巾木にタモ、ラワン材

工夫・留意した点

工事に際しては、腰壁に多摩産材、ロッカーや下足箱に国産材、フローリング、巾木等にその
他木材を用いることで、公共施設の内装の一部木質化を図り、ぬくもりのある空間を感じられ
るよう工夫した。



木質化の様子1



木質化の様子2

基礎データ

1	令和2年度譲与額	6,542千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0.2%
4	人口（※3）	80,249人
5	林業就業者数（※3）	1人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
※2：「2015農林業センサス」より
※3：「H27年国勢調査」より

- 清瀬市の公共施設は、建築後30年以上経過した建物が多く、計画的に大規模改修等を進めている所である。令和2年度は、市役所新庁舎建設工事を実施し、議場の整備工事費に森林環境譲与税を充当した。
- 他の公共施設についても老朽化が深刻化しており、今後も引き続き公共施設の大規模改修工事を行っていくため、改修工事の際に使用される木材の建築工事費等に森林環境譲与税を充当していく方針である。また、市内に存在するみどりを後世に残していくよう、適切な維持管理を行うため、樹木剪定等にも活用を行う予定である。

事業内容

1 新庁舎建設事業（新庁舎における議場整備）

- 市役所新庁舎建設工事における議場の机・椅子について、多摩産材の木材を使用し整備を行った。

事業費	29,718千円（うち、譲与税6,218千円）
実績	議場の机17台及び椅子49脚
木材使用量	15.5㎡（多摩産材）

★ 成果物



森林環境譲与税を充当し整備した議場

事業スキーム

- 業者へ多摩産材を利用した議場の整備を依頼

工夫・留意した点

- 議場の机及び椅子で使用する木材の全てについて多摩産材を活用し整備を行った。
- 多摩産材の流通量が限られていることから、工期内での施工完了について特に留意した。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	6,218千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0.9%
4	人口（※3）	74,864人
5	林業就業者数（※3）	2人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より



都内連携・多摩産材利用

東京都 西東京市（公共施設の木質化）

- 西東京市では、森林の適切な整備と災害の防止、森林の振興に寄与することを踏まえ、森林環境譲与税を主に木材利用に充ててく方針。
- 令和2年度においては、1施設の公共施設整備について国産木材の利用を行い、促進を図った。
- 令和3年度以降においては、『こどもが「ど真ん中」なまちづくり』の方針を踏まえ、木材利用の検討を図っていく。

事業内容

1 公共施設の木質化

- 中原小学校校舎等建替事業
市内小学校の建替工事において、校内の家具什器に国産木材を利用

事業費	3,729,219千円（うち譲与税16,256千円）
実績	木材使用料 3.57㎡ （うち多摩産材0.61㎡・その他国産材2.96㎡）



校舎内：ベンチ



教室：ロッカー

基礎データ

1	令和2年度譲与額	16,256千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0.6%
4	人口（※3）	200,012人
5	林業就業者数（※3）	2人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
※2：「2015農林業センサス」より
※3：「H27年国勢調査」より

東京都 あきる野市(多摩産材の認知度や林業に対する関心を向上させる取組)

- あきる野市では、事業者等で構成された任意団体(あきる野市森林環境譲与税支援機構)との連携により、都市部の自治体にパンフレットを配付して税の使途の提案に取り組んでいる。
- 多摩産材の認知度や林業に対する関心を向上させる取組としても、学校等における多摩産材の出前授業や市内の森林や施設を活用した体験ツアー等を税の使途として提案していく。
- コロナ禍で行事が中止になった小学校の協力を得て、多摩産材出前授業と森林体験ツアーの試みを実施した。

事業内容

1 多摩産材出前授業

- 小学校の社会の授業において、動画の鑑賞や多摩産材の端材に触れることで興味を引き、多摩産材の認知度の向上を図った。

事業費	50千円(うち譲与税50千円)
実績	小学校5年生2クラス(79名)

2 森林体験ツアー

- 個人所有林と市有施設において、林業ボランティアの協力を得て、林内巡りや作業見学、丸太伐り体験等により林業に対する関心の向上を図った。

事業費	297千円(うち譲与税297千円)
実績	小学校5年生2クラス(79名)



多摩産材出前授業



森林体験ツアー



パンフレット

事業スキーム

1 多摩産材出前授業



2 森林体験ツアー



工夫・留意した点

- コロナ・安全対策
- ボランティアと閑散期における市有施設の活用

基礎データ

1	令和2年度譲与額	16,004千円
2	私有林人工林面積(※1)	2,623ha
3	林野率(※2)	60.1%
4	人口(※3)	80,954人
5	林業就業者数(※3)	30人

※1:「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)」より
 ※2:「2015農林業センサス」より
 ※3:「H27年国勢調査」より

- 千代田区では、地方都市との協定に基づき、区が地方都市の森林整備事業(間伐等)に協力し、森林整備によるCO₂吸収量を、区から排出されるCO₂の一部と相殺(カーボン・オフセット)する取り組みを行っている。令和2年度においては、以下の取組みにより、新たに8.41haの間伐、0.07haの造林、6.1haの下刈りが実施され、森林の有する公益的機能の発揮につながった。

- 岐阜県高山市と連携し、8.41haの間伐を行った。群馬県嬬恋村と連携し、0.07haの造林、6.1haの下刈りを行った。
- 令和3年度においても、各地方都市と連携して森林整備事業の推進と地球温暖化対策の両立を図る。

事業内容

1 地方との連携による森林整備事業

- 地方都市との協定に基づき、区が地方都市の森林整備事業(間伐等)に協力し、森林整備によるCO₂吸収量を区から排出されるCO₂の一部と相殺(カーボン・オフセット)する。(区は整備事業費用の1/2を協定により負担する。)

連携先	岐阜県高山市(協定締結:平成24年6月26日) 群馬県嬬恋村(協定締結:平成28年12月21日)
事業費	769千円(全額譲与税)
実績	間伐 8.41ha(高山市) 造林 0.07ha(嬬恋村) 下刈り 6.1ha(嬬恋村)

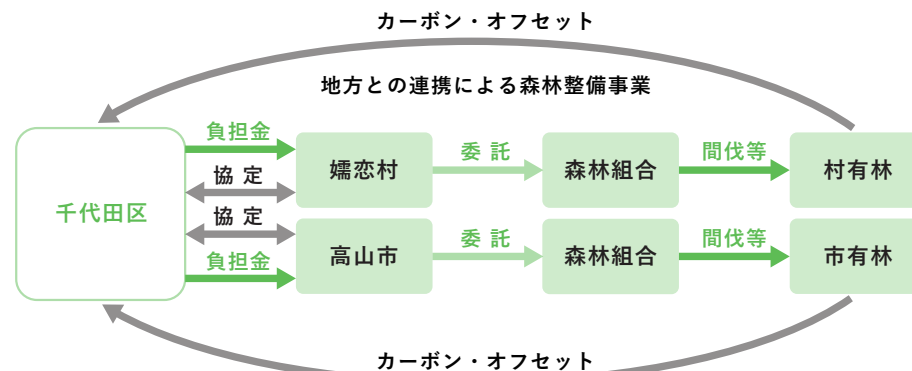


1 下刈りの様子(嬬恋村)



2 整備対象林の表示板(高山市)

事業スキーム



工夫・留意した点

- 連携先の自治体と前年度末から年度当初にかけて協議を行い、整備対象林の状況等を踏まえて整備規模等を決定した。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	14,700千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	58,406人
5	林業就業者数(※3)	94人

※1:「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)」より

※2:「2015農林業センサス」より

※3:「H27年国勢調査」より

- 豊島区では、当年度予算における新規・拡充事業の中の木材利用や森林の普及啓発事業に森林環境譲与税を充当することとし、充当しきれなかった金額は将来的な公共施設での木材利用を想定し基金へ積み立てる方針。
- 令和2年度においては、令和元年度と同様に「自治体間連携によるカーボン・オフセット事業」を充当対象事業とした。新たに長野県箕輪町と協定を締結し、秩父市、箕輪町の森林整備を実施した。
 - 秩父市：除伐、遊歩道整備等0.35haの整備を実施。埼玉県森林CO₂吸収量認証制度を活用して、4.5t-CO₂の吸収量認証を受けた。
 - 箕輪町：間伐、作業道整備等0.5haの整備を実施。長野県森林CO₂吸収評価認証制度を活用して、4.7t-CO₂の吸収量認証を受けた。
- 令和3年度においても同様に森林整備を実施し、コロナ禍においても実施できる環境教育・啓発事業を検討する。

事業内容

1 森林整備事業

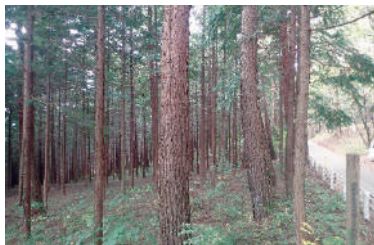
- 協定に基づき、連携自治体の森林整備を実施した。県のCO₂吸収量認証制度を活用し、整備により創出したCO₂吸収量の認証を受けた。

事業費	6,563千円（うち譲与税3,219千円） （譲与税は、間伐、除伐、作業道整備に係る部分に充当）
実績	間伐 0.5ha、除伐 0.35ha、作業道整備 340m 遊歩道整備 420m、二酸化炭素吸収量 9.2t-CO ₂

2 環境教育事業

- コロナ禍によりイベントが実施できなかったため、啓発用のパンフレットを製作。

事業費	440千円
実績	HP掲載、小学校・区施設にて配布。

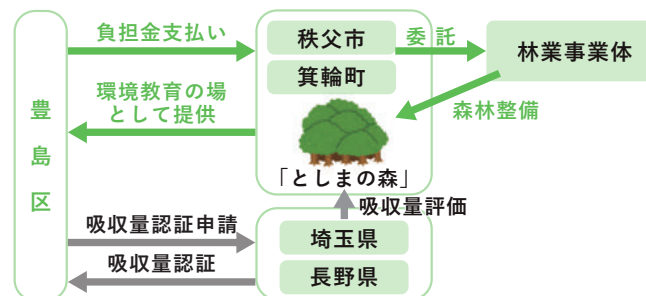


事業1：整備前の森林



事業1：整備後の森林

事業スキーム



工夫・留意した点

- 森林整備を実施することにより、本区はCO₂排出量の削減と区民の環境教育の場ができる。連携自治体においては市有林の再生と林業の再興ができ、相互の環境面におけるメリットが生まれる。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	23,888千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	291,167人
5	林業就業者数（※3）	5人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より

※2：「2015農林業センサス」より

※3：「H27年国勢調査」より



森林整備

東京都 足立区（特別緑地保全地区の保全管理）

- 足立区では、屋敷林や寺社林等の大規模な樹林が年々減少している。まちの歴史とともに受け継がれてきた樹林を、貴重な財産として、次世代に引き継いでいくため、特別緑地保全地区の指定等により保全・活用することを目指している。
- 令和2年度に、特別緑地保全地区「六町いこいの森」（平成23年11月指定）の所有者から、土地を足立区土地開発公社が取得、樹木・建物が足立区に寄付された。現在、足立区が管理主体となり、森林環境譲与税を財源の一部として活用し、保全管理に取り組んでいる。
- 令和3年度以降は、樹林の適正管理に配慮しつつ、区民等が緑とふれあい、親しめる場所としての活用も図っていく。

事業内容

1 特別緑地保全地区の保全管理

- 特別緑地保全地区「六町いこいの森」を保全するため、剪定・草刈等を実施した。

事業費	1,040千円（うち譲与税597千円）
実績	高木類の剪定 1回、草刈 適宜、病虫害防除 1回



「六町いこいの森」
区画整理が進む六町駅周辺地区内にあり、
屋敷を囲むように樹林が広がる

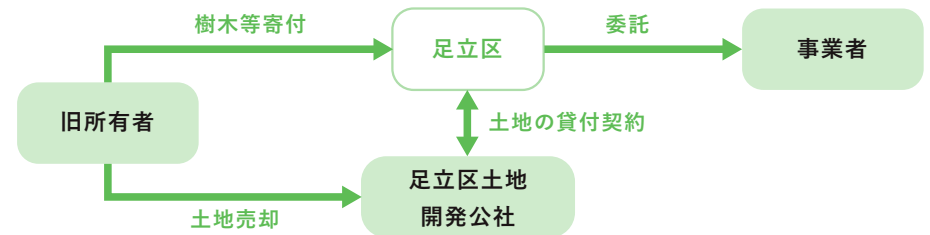


屋敷林の内部



屋敷林の外周部

事業スキーム



工夫・留意した点

- 「六町いこいの森」の保全管理の基本方針は、市街地における貴重な屋敷林、屋敷、門、構え堀の一体的な空間構成及び風景資産を保全することである。
- 樹林地管理では、下草繁茂・落枝・倒木の防止等の安全管理とともに、緑豊かな景観が保たれるよう留意している。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	53,860千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	670,122人
5	林業就業者数（※3）	1人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より

※2：「2015農林業センサス」より

※3：「H27年国勢調査」より



森林整備

東京都 青梅市（東京都森林クラウドシステム利用負担金）

- 青梅市では、平成28年の森林法の改正により、市町村が所有者や境界等の情報を林地台帳として整備する制度が創設されました。これを受けて、東京都および都内の地域森林計画対象森林がある6市町村で協議会を作り協議してまいりました。林地台帳は、森林所有者の森林経営に対する関心が低下する中で、森林施業の適切な実施および施業の集約化を推進するために意欲ある森林経営の担い手による森林施業の集約化や適切な森林整備を図ることを目的としております。これにより、地元産材を活用した産業や、森林の健全化、雇用創出など地域の活性化にも繋がることが期待されております。

事業内容

1 東京都森林クラウドシステム利用負担金

事業費	300千円（うち譲与税300千円）
実績	300千円

事業スキーム

1 林地台帳

- 森林の土地の所有者の氏名・住所、土地の所在、地番、地目、面積、境界に関する測量の実施状況、公益的機能別施業森林（保安林）などの情報が記載されている。

2 森林の土地に関する地図

- 都が定めた、地域森林計画図に地番が付いたものになる。

工夫・留意した点

- 林業従事者等が閲覧・交付に来ることも想定されるなか、森林の土地の所有者氏名、名称、住所は公表しないこととなっており職員が業務として使う内容と交付・閲覧用として使う内容を分ける必要がある。
- 境界が不明確のため地番界の記載もできない図面となる。
- 交付・閲覧手数料が発生することから、手数料条例を改定。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	26,204千円
2	私有林人工林面積（※1）	4,493ha
3	林野率（※2）	63%
4	人口（※3）	137,381人
5	林業就業者数（※3）	41人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より

中央区
 新宿区
 江戸川区
 八王子市
 立川市
 武蔵野市
 調布市
 福生市
 狛江市
 清瀬市
 西東京市
 あきる野市
 千代田区
 豊島区
 足立区
 ▶ 青梅市
 小平市
 日野市
 東大和市
 稲城市
 日の出町
 檜原村
 奥多摩町
 大島町
 新島村
 神津島村
 八丈町
 八丈町
 千代田区
 港区
 墨田区
 江東区
 品川区
 目黒区
 世田谷区
 中野区
 杉並区
 北区
 荒川区
 板橋区
 練馬区
 葛飾区
 昭島市
 調布市
 国分寺市
 東久留米市
 瑞穂町
 小笠原村

- 小平市では、小平市が管理する特別緑地保全地区について、地域社会と近隣住民に親しまれ、次世代にきちんと引き継ぐことのできる“森林”として今後も維持していくため、森林環境譲与税を財源の一部として活用し、計画的かつ大規模な萌芽更新や除間伐、下草刈りを実施していく方針である。
- 令和2年度においては、ナラ枯れ被害対応のための除伐や萌芽更新地の下草刈りによるひこばえの生育支援等を実施した。

事業内容

1 特別緑地保全地区のナラ枯れ被害対応及び萌芽更新地の下草刈り等

- 特別緑地保全地区として指定されている箇所を対象に、ナラ枯れ被害対応として除伐を行い、被害拡大を防いだ。また、萌芽更新地の下草刈り等を行った。

事業費	26,521千円（うち譲与税15,346千円）
実績	100本の除伐や下草刈り等の実施



下草刈り後の特別緑地保全地区の様子

事業スキーム



工夫・留意した点

- ナラ枯れ被害による除伐を実施したことで、ナラ枯れ被害の拡大を防ぎ、特別緑地保全地区の自然環境を保全した。
- 萌芽更新地の下草刈りにより、雑草等がひこばえの成長の妨げにならないように管理を行い、森林の回復に確実につながるようにした。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	15,346千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0.3%
4	人口（※3）	190,005人
5	林業就業者数（※3）	1人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より

※2：「2015農林業センサス」より

※3：「H27年国勢調査」より



- 日野市では、木材利用の促進として公共施設の整備にあたり多摩地域の木材(多摩産材)を活用することを方針としており、森林整備に係る事業では市内の緑地の管理作業を行っている。
- 令和2年度は、緑地管理のための剪定枝粉碎機(チップパー)を購入した。

事業内容

1 里山管理経費

- 市内の緑地管理で発生する樹木の幹・枝等発生材の処理を目的として剪定枝粉碎機(チップパー)を購入した。剪定後の枝を粉碎してチップにし、園路や広場の舗装材に利用している。

事業費	1,307千円(全額森林環境譲与税)
実績	現在は試験運用段階であり、運用計画及び市民への貸し出しマニュアル等作成中。



図1: 剪定枝粉碎機(チップパー)



図2: 処理前の枝と処理後のチップの山

事業スキーム



工夫・留意した点

- これまでは剪定した枝をゴミ処理場にて焼却していた。焼却に係る経費や焼却施設の負担、資源の有効活用等の理由により、環境に配慮するため剪定枝粉碎機(チップパー)を購入した。
- チップパーは市民にも貸し出しを行い、環境に配慮した活用を市全体として行うことが出来ている。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	15,054千円
2	私有林人工林面積(※1)	1.99ha
3	林野率(※2)	3.6%
4	人口(※3)	186,283人
5	林業就業者数(※3)	1人

※1:「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)」より
※2:「2015農林業センサス」より
※3:「H27年国勢調査」より

- 東大和市では、市の北部に位置する狭山丘陵の豊かな自然の保護及び市民の「憩いの場」を提供するために、昭和59年に東大和市立狭山緑地を開設し、その役目を果たすために、整備及び植生の維持管理を行っている。
- 令和2年度においては、以下の取り組みにより森林整備を行った。
 - 東大和市立狭山緑地内の樹木の適切な維持管理のために、間伐を実施した。
 - 令和3年度においても、引き続き東大和市立狭山緑地の適切な維持管理の推進を図る。

事業内容

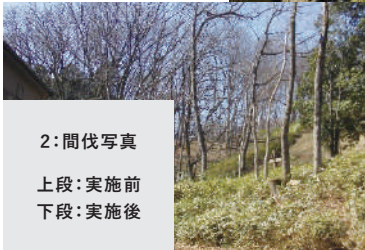
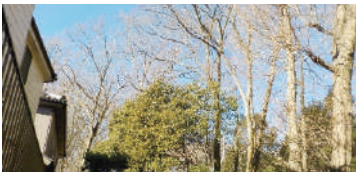
1 東大和市立狭山緑地の間伐

- エリアを設定し、範囲内の間伐

事業費	19,632千円（うち譲与税7,048千円）
実績	間伐面積 約4ha



1: 東大和市立狭山緑地位置図

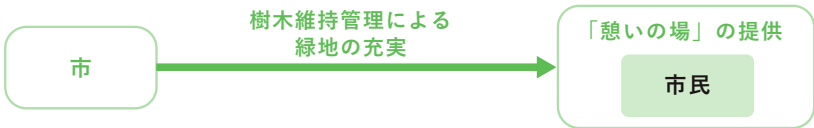


2: 間伐写真

上段: 実施前
下段: 実施後

事業スキーム

1 植生管理事業



工夫・留意した点

- 間伐に当たり、狭山緑地の保全について協力いただいているボランティア団体と事前に現地調査及び意見交換を実施し、緑地の魅力を損なわないような、エリア及び内容となるように工夫した。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	7,048千円
2	私有林人工林面積（※1）	2ha
3	林野率（※2）	15.1%
4	人口（※3）	85,157人
5	林業就業者数（※3）	2人

※1: 「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
※2: 「2015農林業センサス」より
※3: 「H27年国勢調査」より

- 稲城市では、生物多様性の確保を計画的に推進するための「生物多様性いなぎ戦略」に基づき、令和2年度から令和4年度に地域と連携して被害木の防除を実施し、被害の拡大を防ぐことで、樹林地等の環境保全を行う方針。
- 令和2年度においては、以下の取組を実施。
 - 被害状況の調査をした。
 - ナラ枯れ防除手法を検討した。
 - ナラ枯れ防除を実施した。
- 令和3年度においては、再度被害状況を調査の上、事業を進めて行く。

事業内容

1 ナラ枯れ被害にあった樹木の伐採

事業費	14,998千円（うち譲与税4,590千円、基金取崩額2,729千円）
実績	92本

2 ナラ枯れ被害にあった樹木への粘着剤散布

事業費	422千円（うち譲与税422千円）
実績	58本

3 ナラ枯れ対策講習会

事業費	20千円（うち譲与税20千円）
実績	講師1名 参加者5名 講習時間2時間



事業1：樹木の伐採



事業1：樹木の伐採



事業2：粘着剤散布

事業スキーム

1 樹木の伐採



2 粘着剤散布



工夫・留意した点

- 伐採後は、基本的には運搬し焼却処理しているが、場所によっては、運搬ができないため、その場で輪切りにし、乾燥処理にて殺虫するよう工夫した。
- 民有地の処理は、専門的な知識がなくても処理ができ、また、周りへの影響がなく、簡単に処理できることを鑑みて、農薬成分のない、噴霧するだけで効果のある「粘着剤」を使用した。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	7,032千円
2	私有林人工林面積（※1）	1ha
3	林野率（※2）	14.4%
4	人口（※3）	87,636人
5	林業就業者数（※3）	0人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より

- 平成28年5月に森林法が改正され、平成31年4月より森林所有者等の情報を整備・公表する、林地台帳制度が創設された。
- そこで日の出町においては、東京都及び近隣市町村と連携し東京都森林GISクラウドシステムを導入した。

事業内容

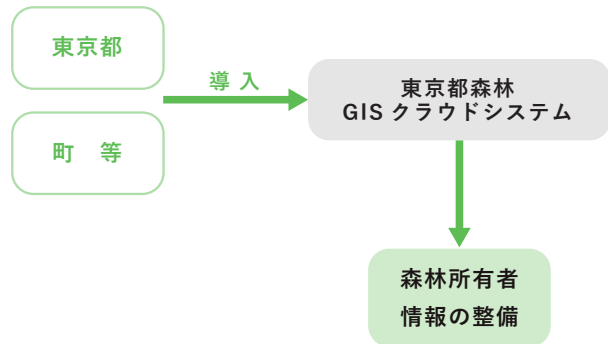
1 森林GISクラウドシステムの導入

- 林地台帳制度に基づき、東京都が導入する森林GISクラウドシステムについて、近隣市町村と共に負担金を支払い同システムを導入した。

事業費	300千円（うち譲与税300千円）
実績	システム導入端末:4台

事業スキーム

1 森林GISクラウドシステムの導入



工夫・留意した点

- 係内の職員全員の端末にシステムを導入することで、担当職員以外でもシステムを活用できるようにした。
担当者不在時の台帳閲覧、交付に支障がないように努めた。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	9,084千円
2	私有林人工林面積（※1）	1,378.28ha
3	林野率（※2）	67.9%
4	人口（※3）	17,446人
5	林業就業者数（※3）	41人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より

- 檜原村では、東京都及び近隣市町（八王子市・青梅市・あきる野市・日の出町・奥多摩町）と共に意向調査対象地の抽出や所有者リストの作成、意向調査実施計画書の作成等を行う「東京都森林経営管理制度協議会」を立ち上げ、令和3年度からはモデル地区において意向調査を実施し、森林整備に繋げていく方針。また、森林整備の実施については極力搬出間伐を実施できるような仕組みを検討し木材の流通を推進していく。
- 令和2年度においては、意向調査等の基礎となるモデル地区を選定し、所有者をリスト化するとともに、意向調査内容の案文作成を実施した。

事業内容

1 意向調査の対象地洗い出しのための準備

- 森林クラウドシステム使用料

事業費

299千円（全額譲与税）

2 意向調査実施計画の作成、意向調査案文の作成 外

- 東京都森林経営管理制度協議会負担金

事業費

1,080千円（全額譲与税）

事業スキーム

1 意向調査実施



- ①意向調査対象地の抽出等
- ②成果の納品
- ③意向調査の実施

工夫・留意した点

- 特になし

基礎データ

1	令和2年度譲与額	25,328千円
2	私有林人工林面積（※1）	5,697ha
3	林野率（※2）	92.5%
4	人口（※3）	2,209人
5	林業就業者数（※3）	43人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より

- 奥多摩町は行政面積の94％が森林で、そのうち約50％がスギ・ヒノキなどの人工林である。森林所有者については山林への関心が低下し、所有者の山離れや不在村地主の増加などにより経営管理が行われていない私有林のうち、人工林に対し森林環境譲与税を財源とした森林整備について、以下の取り組みを実施。
 - ①東京都森林クラウドシステムの利用（林地台帳等）・森林情報等について東京都と共有し、意向調査対象地区を抽出
 - ②東京都森林経営管理制度協議会の設立・周辺市町村及び東京都と協議会を設立し、連携による業務の効率化を図り意向調査の実施を促進
- 令和2年度においては、以下の事業を実施。
 - 東京都森林クラウドシステムによる森林情報を活用し、山林所有者への意向調査準備作業を実施。
 - モデル地区の選定と調査対象者リストの作成。
- 令和3年度においては、モデル地区への意向調査を実施予定。また、全地区に対し調査計画を策定。
- 令和4年度以降は、モデル地区の経営管理権集積計画の作成及び、森林経営管理制度の運用計画を策定し作業を進める。

事業内容

1 東京都森林クラウドシステムの利用

事業費	299千円（うち譲与税299千円） （東京都森林クラウドシステム利用負担金に充当）
実績	・林地台帳をはじめとした森林情報について東京都と共有及び相互利用

2 東京都森林経営管理制度協議会

事業費	1,239千円（うち譲与税1,239千円） （東京都森林経営管理制度協議会負担金に充当）
実績	・経営管理意向調査対象者リストの作成 ・意向調査実施マニュアル及び調査地図の作成 ・令和3年度に実施する意向調査モデル地区の設定



東京都森林経営管理制度協議会（※）の会議状況

※主な構成メンバー

- ・東京都
- ・八王子市
- ・あきる野市
- ・青梅市
- ・日の出町
- ・檜原村
- ・奥多摩町

事業スキーム

2 東京都森林経営管理制度協議会（意向調査の実施）



① 意向調査対象リスト及び実施マニュアル等の作成 ② 成果の納品 ③ 意向調査の実施

工夫・留意した点

- 1の事業においては、森林情報から意向調査対象の一括抽出ができる。
- 2の事業において、東京都を含む自治体間連携をすることで、共同作業によるコスト削減と、統一した意向調査実施マニュアルにより調査の均一化を図ることができる。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	30,518千円
2	私有林人工林面積（※1）	6,535.02ha
3	林野率（※2）	94.2%
4	人口（※3）	5,234人
5	林業就業者数（※3）	61人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より

※2：「2015農林業センサス」より

※3：「H27年国勢調査」より



森林整備

東京都 大島町（森林保護対策：タイワンザル・クリハラリス有害鳥獣の捕獲事業実施）

- 大島町では、森林環境譲与税を財源として森林における剥皮被害や森林育成に害を及ぼす有害鳥獣の捕獲をする方針。
- 令和元年度は、タイワンザル及びクリハラリスの捕獲事業を行ったが、令和2年度においては、以下の取組を実施。
 - 引き続きタイワンザル・クリハラリスの捕獲事業をした。
- 令和3年度においても、有害鳥獣の捕獲を進めて行くこととしている。

事業内容

1 有害鳥獣の捕獲

- 銃器及び箱ワナ、カゴワナ、囲いワナによる捕獲

事業費	43,264千円（うち譲与税1,554千円） （譲与税は、一般財源に係る部分に充当）
実績	タイワンザル 584頭 クリハラリス 11,857頭捕獲

事業スキーム

- 1 大島町から銃捕獲従事者へ捕獲依頼する。委託費を支払い。
- 2 大島町が主となり東京都から一般従事者分の捕獲許可を受け各自で捕獲をする。捕獲報償費を町から支払う。

工夫・留意した点

- 住民への捕獲事業への理解促進。
- 捕獲率向上のため、ワナの餌の工夫等。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	1,554千円
2	私有林人工林面積（※1）	206ha
3	林野率（※2）	51.5%
4	人口（※3）	7,884人
5	林業就業者数（※3）	4人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より

中央区
新宿区
江戸川区
八王子市
立川市
武蔵野市
調布市
福生市
狛江市
清瀬市
西東京市
あきる野市
千代田区
豊島区
足立区
青梅市
小平市
日野市
東大和市
稲城市
日の出町
檜原村
奥多摩町
大島町
新島村
神津島村
八丈町
八丈町
千代田区
港区
墨田区
江東区
品川区
目黒区
世田谷区
中野区
杉並区
北区
荒川区
板橋区
練馬区
葛飾区
昭島市
調布市
国分寺市
東久留米市
瑞穂町
小笠原村



森林整備

東京都 新島村（森林病虫害等防除事業）

- 新島村では、松くい虫の被害拡大防止や数年に一度のエダシヤク類の大量発生抑制を目的とし、森林環境譲与税を財源の一部としたうえで森林病虫害等防除事業を実施し、森林整備を推進する方針。
- 令和2年度においては、以下の取り組みにより、森林保護につながった。

事業内容

1 森林病虫害の駆除（森林病虫害等防除事業）

- 森林病虫害を駆除し、森林の保全を図る。

事業費	15,455千円（うち譲与税572千円）
実績	① トビモンオオエダシヤク地上散布委託（52ha） ② 松くい虫地上散布委託（8ha） ③ 松くい虫樹幹注入委託（160㎡） ④ 松くい虫伐倒駆除（147本）



①: トビモンオオエダシヤク地上散布



②: 松くい虫地上散布



③: 松くい虫樹幹注入



④: 松くい虫伐倒駆除

事業スキーム

1 森林病虫害の駆除（森林病虫害等防除事業）



工夫・留意した点

- 環境への影響を考慮した薬剤の選定。
- 観光地であることを考慮し、作業実施日程について調整を行った。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	572千円
2	私有林人工林面積（※1）	102ha
3	林野率（※2）	67.5%
4	人口（※3）	2,749人
5	林業就業者数（※3）	1人

※1:「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2:「2015農林業センサス」より
 ※3:「H27年国勢調査」より

- 神津島村では、松を防風林としており、森林病虫害（松くい虫）駆除を実施しており、森林環境譲与税を財源として、規模を拡大するとともに、台風で被害を受けた畑やハイキング遊歩道の倒木を除伐する方針。
- 令和2年度においては、
松くい虫薬剤2,600本・564.01㎡を注入した。

事業内容

1 樹幹注入事業

- 神津島村では、松を防風林としており、森林病虫害（松くい虫）駆除を実施しており、森林環境譲与税を財源として、規模を拡大させることができた。令和2年度は台風被害による倒木は発生しなかった。

事業費	8,011千円（うち譲与税222千円）
実績	松くい虫薬剤2,600本・564.01㎡を注入した。

事業スキーム



工夫・留意した点

- 樹幹注入する際にガスの入れ方及び注入本数の講習会を行った。
- ヘルメットや防護服を着用するよう、安全管理を徹底した。
- チェーンソーを扱える免許を所持している人を確認しながら、雇用人物の選定を行った。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	222千円
2	私有林人工林面積（※1）	22.81ha
3	林野率（※2）	76.70%
4	人口（※3）	1,891人
5	林業就業者数（※3）	0人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より



事業1：樹幹注入事業



事業2：樹幹注入計測作業



森林整備

東京都 八丈町（林道・林専道の整備等）

- 八丈島内の林道9路線の内2路線（鴨川林道・大里林道）があり、当林道は観光資源へのアクセス道としても利用されており、林道内の安全確保のため、草刈・土砂撤去・側溝清掃を毎年実施して管理を行う必要がある。
- 令和2年度においては、林道の除草及び砂防管理と土砂撤去を実施。
 - 鴨川林道・大里林道内の草刈、側溝清掃を実施した。（実施距離：約3.6km）
 - 大里林道内の土砂撤去を実施した。（実施回数：1回）
 - 鴨川林道内の横断側溝のグレーチング入替を実施した。（実施回数：1回）

事業内容

1 林道内の草刈、側溝清掃

- 町の管理林道である2路線の草刈、側溝清掃の実施。

事業費	1,539千円（うち譲与税 1,539千円）
実績	実施距離：約3.6km

2 林道内の土砂撤去

- 町の管理林道である1路線の土砂撤去の実施。

事業費	145千円（うち譲与税 145千円）
実績	実施回数：1回

3 林道内の横断側溝安全対策

- 町の管理林道内の横断側溝のグレーチング入替の実施。

事業費	253千円（うち譲与税 253千円）
実績	実施回数：1回



事業1：草刈側溝清掃



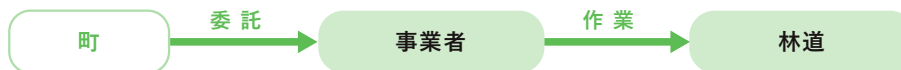
事業2：土砂撤去



事業3：安全対策

事業スキーム

1 林道内の草刈側溝清掃、土砂撤去、横断側溝安全対策



工夫・留意した点

- 1の事業については、林道の交通量が多くなる観光シーズン前に着手するとともに、植物の生育時期も勘案し実施することで、利用者の安全確保と年間の管理回数の抑制が出来た。
- 2の事業については、大雨に見舞われる梅雨時期に管理林道の状況を確認をしながら、実施することで利用者の安全確保が出来た。
- 3の事業については、林道の交通量が多くなる観光シーズン前に実施することで利用者の安全確保が出来た。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	2,336千円
2	私有林人工林面積（※1）	407ha
3	林野率（※2）	54.9%
4	人口（※3）	7,613人
5	林業就業者数（※3）	7人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より

※2：「2015農林業センサス」より

※3：「H27年国勢調査」より

- 八丈島内の土地の多くは山林であり、現在の森林事業を取り巻く環境に合わせ、所有者の情報や林班の情報を整備する必要がある。
- 令和2年度は、八丈町で使用している森林情報管理システムのデータの更新・修正を実施。
 - 森林情報管理システムの林地台帳データの更新・修正を実施（実施回数：1回）

事業内容

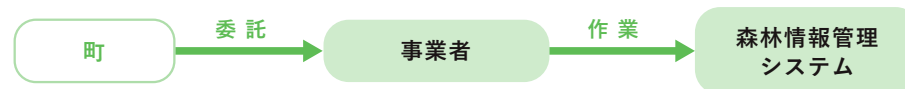
1 林地台帳データ更新・修正

- 町の森林情報管理システムのデータ更新・修正の実施。

事業費	726千円（うち譲与税 399千円）
実績	実施回数:1回

事業スキーム

1 林地台帳データ更新・修正



工夫・留意した点

- 1の事業については、林地台帳及び林班等の情報を森林情報管理システムに登録して、データ更新・修正（年1回）をおこなうことで、より最新の情報での事務運用が出来る状況にすることが出来た。

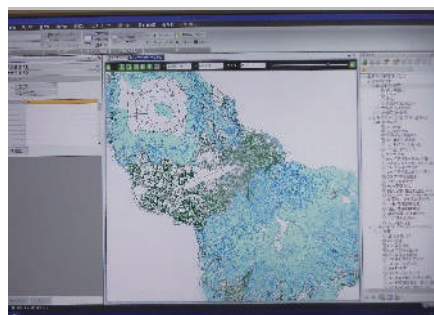
基礎データ

1	令和2年度譲与額	2,336千円
2	私有林人工林面積（※1）	407ha
3	林野率（※2）	54.9%
4	人口（※3）	7,613人
5	林業就業者数（※3）	7人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より



事業1：林地台帳データ更新・修正





木材利用・普及啓発

東京都 千代田区((仮称)外神田一丁目公共施設の整備)

- 令和2年度は公共施設の新築にあたって、以下の施設について木材利用を実施した。

- (仮称)外神田一丁目公共施設
木製家具の設置、内装材(床フローリング、壁仕上等)の木質化、植栽の設置等

事業内容

1 (仮称)外神田一丁目公共施設整備

- 公共施設の新築にあたり、木製家具の設置、内装の木質化、植栽の設置等を実施。

事業費	2,548,930千円(うち譲与税13,931千円) (譲与税は木材利用に係る部分に充当)
実績	木材使用量 28.8㎡



事業1:内装木質化



事業1:植栽

事業スキーム

1 (仮称)外神田一丁目公共施設整備について木材利用を実施

- 木製家具の設置
- 内装材(床フローリング、壁仕上材等)の木質化
- 植栽の設置 等

工夫・留意した点

- 子どもが主に使用する学童クラブフロアは、内装を木質化し木材に触れられるよう配慮した。
- 広い面積を一体的に利用できるフロア(2、8階)の床をフローリングとして積極的に木材を利用した。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	14,700千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	58,406人
5	林業就業者数(※3)	94人

※1:「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)」より

※2:「2015農林業センサス」より

※3:「H27年国勢調査」より

- 港区では、国産木材の活用を図るため、平成23年10月から、みなとモデル二酸化炭素固定認証制度(みなとモデル制度)を開始。みなとモデル制度の更なる利用拡大のため、設計・工事関係者を中心に協定木材活用に対する意識啓発及び知識の向上を図ることで木材活用を積極的に進める人材を育成する。また、区と協定を締結した自治体から産出された国産木材(協定木材)の活用を促進するために、平成30年4月から、テナント店舗等の木質化モデル創出事業を実施し、他物件への波及を促している。
- 令和元年度からは国産木材の活用方法に悩む建築主・設計者等へ個別的・具体的なサポートを行う「木質化アドバイザー」機能を整備し、支援を行っている。
- 令和3年度はインターネットを活用した人材育成のための情報発信や普及啓発の活動を行う方針

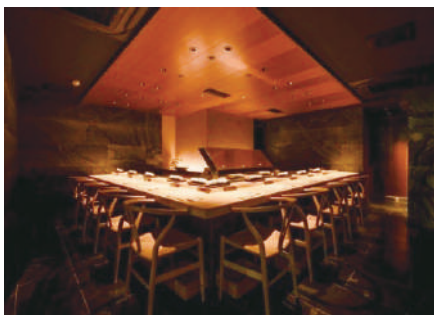
事業内容

1 みなとモデル森林整備促進

事業費	44,210千円(うち譲与税20,366千円)
実績	・みなとモデル二酸化炭素固定認証制度 認証件数…25件 ・国産木材利用量…1,265.75m³ CO₂固定量…777.13t-CO₂ ・テナント店舗等の木質化モデル創出事業 助成件数…8件 ・国産木材利用量…29.41m³ CO₂固定量…19.21t-CO₂ ・アドバイザー機能の活用 年間を通じて実施

工夫・留意した点

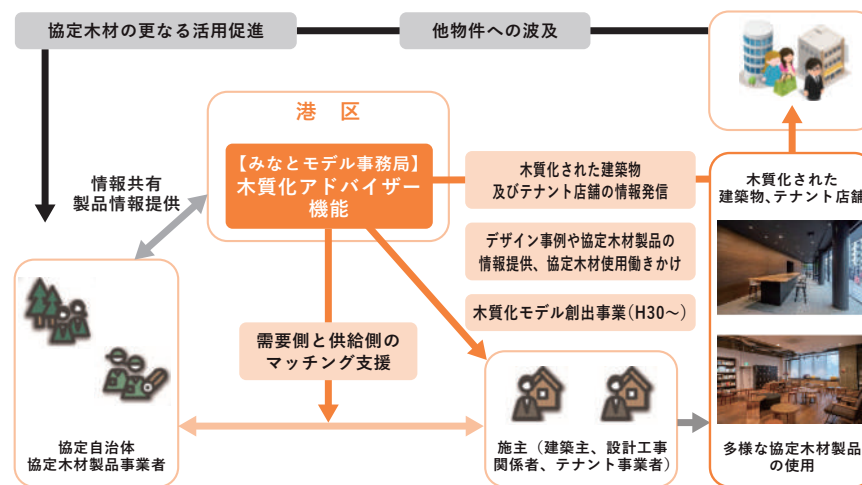
- 需要側の要望に応えるために、供給側との連携を強化した。
- 活用事例を広くPRすることで他物件への波及を促した。



木質化モデル創出事業による店舗



事業スキーム



基礎データ

1	令和2年度譲与額	20,366千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	243,283人
5	林業就業者数(※3)	8人

※1:「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)」より
 ※2:「2015農林業センサス」より
 ※3:「H27年国勢調査」より



木材利用・普及啓発

東京都 墨田区（施設改修工事における一部床材での木材活用）

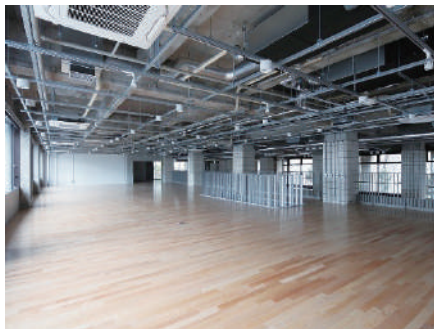
- 墨田区は都心部に位置し、森林部を有していないため、今後区民に課税される森林環境譲与税における財源活用については、建設資材をはじめとする資源としての有効活用を中心に、環境保全に係る啓発強化に努めていく考えである。
- 令和2年度は、本区初となる大学誘致にあたり、賃貸借する旧区施設を改修。地域開放スペース等に一部木材を使用し、森林環境に対する啓発及び資源の有効活用を考える一助となった。
- 令和3年度は、学校増築工事における建設資材での活用を予定しており、環境教育の普及強化に努めていく。

事業内容

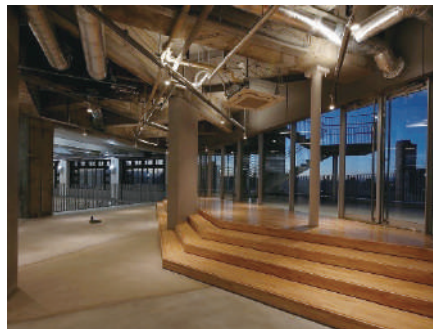
1 施設改修における地域開放スペース等への木材使用

- 地域開放スペース等の床材として木材を使用。

事業費	1,515,910千円（うち譲与税20,556千円） ※ 譲与税は、木質材料費（調達経費を含む）及び施工総事業費の一部に充当）
実績	木材使用量 79.21㎡



地域開放スペース等における床材での木材使用



事業スキーム

施設概要（地上5階、地下1階）

【3階 ～ 5階】大学専用フロア ※ 国立大学法人 千葉大学

【地下1階～2階】地域開放スペース等

工夫・留意した点

- 地域開放スペースは、区民に広く開放されるスペースのため、訪れる方に親しみやすく柔らかな雰囲気を感じてもらえることをコンセプトとして、床材を含めた内装設備に木材を使用。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	20,556千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	256,274人
5	林業就業者数（※3）	0人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より

※2：「2015農林業センサス」より

※3：「H27年国勢調査」より



- 江東区では、森林を適切に整備し、環境の保全や水源のかん養などの機能を発揮していくためには、木材を有効に活用していくなど、木の循環利用のための取り組みが必要であるとの考えなどのもと、平成26年に「江東区公共建築物等における木材利用推進方針」を策定している。
- 「江東区公共建築物等における木材利用推進方針」において、「公共施設の新築又は改築の際の木材の利用については、原則として床面積1㎡あたり0.008㎡以上を満たすよう、木材製品の使用に努めるものとする。」としており、公共施設の木材利用の財源の一つとして森林環境譲与税を活用している。
- 令和元年度は、老朽化に伴い校舎の改築を実施した香取小学校において木質化を実施した。令和2年度においては、以下の取り組みを実施した。
 - 老朽化に伴い校舎等の大規模改修を実施した深川第四中学校の木質化を実施。
 - 令和3年度においては、中学校大規模改修事業で森林環境譲与税を活用した公共施設の木質化を実施予定。

事業内容

1 公共施設の木質化

- 経年により老朽化した深川第四中学校（昭和51年建築）の校舎等の大規模改修において木質化を実施することで、教育環境の向上を図る。

事業費	1,936,540千円（うち森林環境譲与税42,726千円）
実績	木材使用量180㎡/床面積7,288㎡⇒0.025㎡/㎡
効果	本区木材利用推進方針を上回る校舎の木質化を実施することで木と触れ合い、木の良さを実感する機会を幅広く提供し、木材の特性やその利用の促進の意義について区民の理解の醸成を効果的に図った。



事業スキーム

総事業費	財源構成			
	基金繰入	起債	国庫支出金	一般財源
1,936,540	1,258,000	275,000	149,659	253,881

森林環境譲与税を充当

基礎データ

1	令和2年度譲与額	42,726千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	498,109人
5	林業就業者数（※3）	26人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
※2：「2015農林業センサス」より
※3：「H27年国勢調査」より

中央区
新宿区
江戸川区
八王子市
立川市
武蔵野市
調布市
福生市
狛江市
清瀬市
西東京市
あきる野市
千代田区
豊島区
足立区
青梅市
小平市
日野市
東大和市
稲城市
日の出町
檜原村
奥多摩町
大島町
新島村
神津島村
八丈町
八丈町
千代田区
港区
墨田区
江東区
品川区
目黒区
世田谷区
中野区
杉並区
北区
荒川区
板橋区
練馬区
葛飾区
昭島市
調布市
国分寺市
東久留米市
瑞穂町
小笠原村



- 品川区では、山梨県早川町と平成2年に締結した「ふるさと交流協定」による交流を行ってきている。交流の進む中で、平成19年に「マウントしながわ里山利用に関する協定」を締結し、4万㎡の町有地を無償で区民の里山として提供を受け、下刈・枝打ちなど区民が森林体験に親しむ活動を推進する。
- 令和2年度においては、4回の訪問を計画していたが、コロナウイルス感染症の影響により中止した。

事業内容

1 マウントしながわ里山活用事業

- 品川区と早川町の「ふるさと交流協定」による交流をさらに深めることを目的に、早川町京ヶ島地区にある広さ4万平方メートル、標高482mの通称「丸山」を自然と親しむ活動の場、ふるさととの山として丸ごと自由に使える里山「マウントしながわ」として、品川区が借り受けた。区民が自主的団体を組織し、下刈・枝打ちなどの維持作業や都会では味わえない各種の森林体験など、山に親しむ活動を推進していく。また、伐採した間伐材から加工した積木・コースター等を区内イベント等で区民に体験してもらい、木の温もりを感じ親しんでもらうとともに、里山再生事業について理解を深めている。

事業費	2,607千円（うち譲与税2,607千円）
実績	維持整備事業実施 （コロナウイルス感染症の影響により訪問事業は中止）



事業スキーム

早川町が区へ「マウントしながわ」を貸与
品川区民が自主的団体を組織し、現地の維持作業等を行う。

工夫・留意した点

伐採した間伐材の活用（積木・コースター等）をしている。また、間伐材の新たな活用方法等について、検討を進めている。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	32,310千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	386,855人
5	林業就業者数（※3）	12人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
※2：「2015農林業センサス」より
※3：「H27年国勢調査」より

- 目黒区では、区の事務事業における温室効果ガス排出量の削減の取組について、2019(平成31)年3月に改定した「目黒区地球温暖化対策推進第三次実行計画(めぐろエコ・プランⅢ)」において定めており、その取組項目の一つとして、「みどりの保全・創出」を掲げている。
- 令和2年度においては、以下の取組によりみどりの保全・創出のための普及啓発を行った。
 - 区有施設における木材の活用(天井・床改修、木製品の購入)
 - 生物多様性保全林事業
 - 角田市苗木配布

事業内容

1 集会施設等の天井・床改修

- 区有施設4カ所における天井・床改修

事業費	19,159千円(うち譲与税13,219千円)
実績	延べ 1,083㎡

2 木製品の購入

- 区内小中学校及びこども園

事業費	5,233千円(全額譲与税)
実績	椅子 1,107脚、積木 6セット

3 生物多様性保全林事業

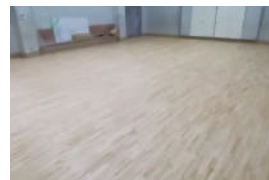
- 駒場野公園生物多様性保全林事業の委託。

事業費	4,400千円(うち譲与税2,200千円)
実績	面積 3.9ha

4 角田市苗木配布

- 住区、目黒区総合庁舎、公園等での角田市苗木配布。

事業費	361千円(全額譲与税)
実績	820本



事業1: 集会施設の天井・床改修



事業2: 木製品の購入

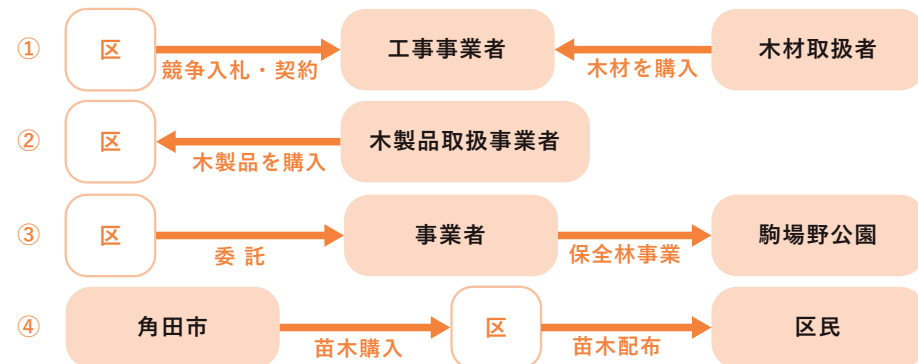


事業3: 生物多様性保全林事業



事業4: 角田市苗木配布

事業スキーム



工夫・留意した点

- 感染防止に配慮しながら事業を実施した。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	23,122千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	277,622人
5	林業就業者数(※3)	8人

※1:「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)」より
 ※2:「2015農林業センサス」より
 ※3:「H27年国勢調査」より



木材利用・普及啓発

東京都 世田谷区(自治体間連携による森林体験活動の実施・公共施設の木質化)

- 世田谷区は、縁組協定を締結している群馬県川場村と連携して、区民の森林保全への理解の醸成に取り組んでおり、森林環境譲与税を活用し、森林保全の普及啓発に充てていく。また、公共施設への木材利用を進める。
- 令和2年度においては、以下の取組みにより、森林保全の普及啓発活動及び公共施設の内装木質化を図った。
 - 群馬県川場村の森林をフィールドにした森林体験活動事業を実施したほか、国産材を活用し、区立小学校・中学校の木質化に取り組み、森林保全と木材利用について区民の理解を促した。
 - 今後は、森林環境譲与税を活用し森林体験活動を通じた普及啓発を継続的に実施していくとともに、令和2年4月1日施行の「世田谷区公共建築物等における木材利用推進方針」に基づき、木材利用を進めていく。

事業内容

1 相互協力協定による森林づくり

- 世田谷区と川場村では、都市と農村との交流を通して、相互の住民と行政が一体となって村づくりを進めていく趣旨で、「区民健康村相互協力に関する協定(縁組協定)」を締結し、幅広く交流事業の取組みを行っている。区立の小学生を対象とした移動教室、区民と川場村民が協働して森林を守り、育てることを基本に里山の保全・育成を目指す「健康村里山自然学校」事業など村内に宿泊し森林体験活動を実施。こうした交流事業の活動拠点となる区民健康村施設の運営管理に関する指定管理料に税を活用。その他、間伐材等を利用した木質バイオマス発電により村内で発電した電力を区内に供給する仕組みづくりを行い、区民約40世帯が電力供給を受けている。

事業費	398,131千円(うち譲与税71,506千円)
実績	参加者 226人

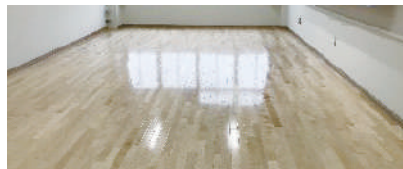
2 公共施設の木質化

- 国産材を活用し、小学校・中学校や複合施設の区施設の内装に木材を活用。小学校ではフローリング材、中学校や複合施設では下地材に木材を使用。

事業費	8,879千円(うち譲与税1,595千円)
実績	木材使用量 31.51m ³

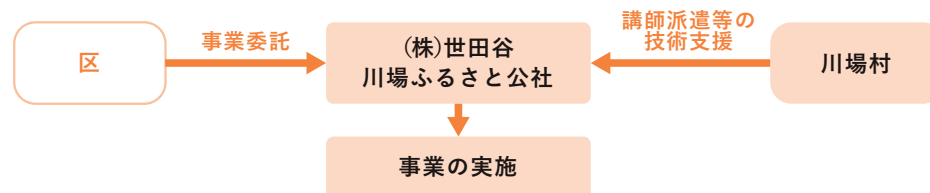


事業1:森林体験活動の様子



事業2:公共施設木質化の様子

事業スキーム



工夫・留意した点

- 「世田谷区公共建築物等における木材利用推進方針」に基づき、木材利用の促進を図った。
- 「健康村里山自然学校」では、参加者の年齢層や体験したい内容、熟練度等の多様なニーズに合わせて様々な内容のプログラムを展開した。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	73,101千円
2	私有林人工林面積(※1)	0ha
3	林野率(※2)	0%
4	人口(※3)	903,346人
5	林業就業者数(※3)	6人

※1:「森林資源現況調査(林野庁、H29.3.31現在)」より
※2:「2015農林業センサス」より
※3:「H27年国勢調査」より

- 中野区では、木材利用促進・普及啓発を森林環境譲与税の使途としていく方針である。
- 令和元年度は、群馬県みなかみ町に設けた15haの「中野の森」の森林整備と、連携自治体を訪問する「環境交流バスツアー」へ森林環境譲与税を活用したが、令和2年度においては、庁舎内キッズスペースの木製遊具配置の整備委託へ活用した。
- 令和3年度においては、更に、なかの里・まち連携自治体の木材や多摩産材を積極的に活用し、区有施設への木材什器等導入を進めて行くこととしている。

事業内容

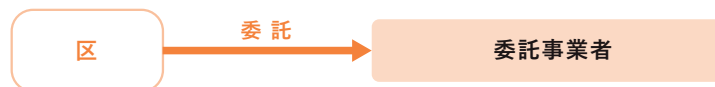
1 木製遊具を配置したキッズスペース整備委託

- 「中野区公共建築物等における木材利用推進方針」に基づき、森林環境譲与税を活用し、子どもたちが木製遊具に親しむ環境を整備することにより、子どもの健やかな育成を促進。

事業費	2,178.66千円（うち譲与税2,178.66千円）
実績	木材使用量 2.2592m ³

事業スキーム

1 木製遊具を配置したキッズスペース整備委託



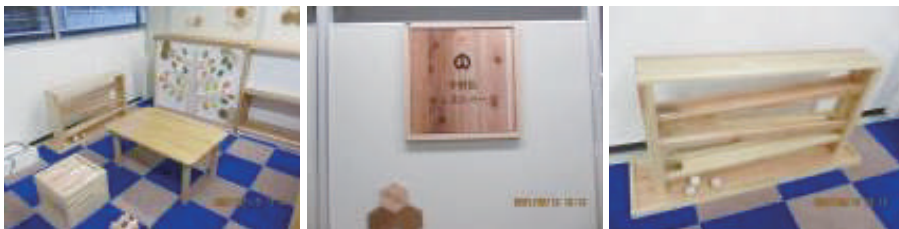
工夫・留意した点

- なかの里・まち連携自治体の木材を区内で積極的に使用することによって、持続可能な森林整備に寄与している。
- 乾燥による割れや湿気による変形が無く、耐久性をもったものを作成した。
- 遊具は、乳幼児が口に接触しても健康を損なうおそれがないよう配慮した。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	26,860千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	328,215人
5	林業就業者数（※3）	5人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より



事業1：木製遊具を配置したキッズスペース整備委託



木材利用・普及啓発

東京都 杉並区（農福連携農園管理事務所棟及び倉庫棟の整備）

- 杉並区では、農業と福祉の連携事業として農福連携農園（3,240.62平方メートル）を開設しました。園内にある管理事務所棟及び倉庫棟を木造で整備し、かつての「杉並の農の風景」を創出しています。

事業内容

1 農福連携農園管理事務所棟等の整備

- 農園運営に必要な管理事務所棟、倉庫棟を整備。管理事務所棟には事務室のほか、昔の農機具等の展示スペース、打合せスペース等を設け、区内の古民家の部材を活用して整備。また、倉庫棟にも木材を使用し、農機具等の倉庫や収穫物の保管庫として整備。

事業費

104,417千円（うち譲与税9,777千円）
（譲与税は、管理事務所棟及び倉庫棟の整備に係る部分に充当）



事業スキーム

管理事務所棟は、かつて農家だった古民家の部材（柱や梁、建具等）をできる限り活用。

古民家解体（上井草二丁目） → 部材の再利用 → 古民家の間取りを再現（井草三丁目19番）

倉庫棟は新築。木材を活用

工夫・留意した点

管理事務所棟は、江戸時代中期の建築とされ、令和2年10月まで区内に現存していた農家の貴重な部材（柱や梁、建具等）を活用。農園とともにかつての「杉並の農の風景」を想起させる建物として整備。手すりも古材を活用するなど外構を含めバリアフリーにも配慮して整備を進めた。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	45,666千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	563,997人
5	林業就業者数（※3）	4人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より

※2：「2015農林業センサス」より

※3：「H27年国勢調査」より

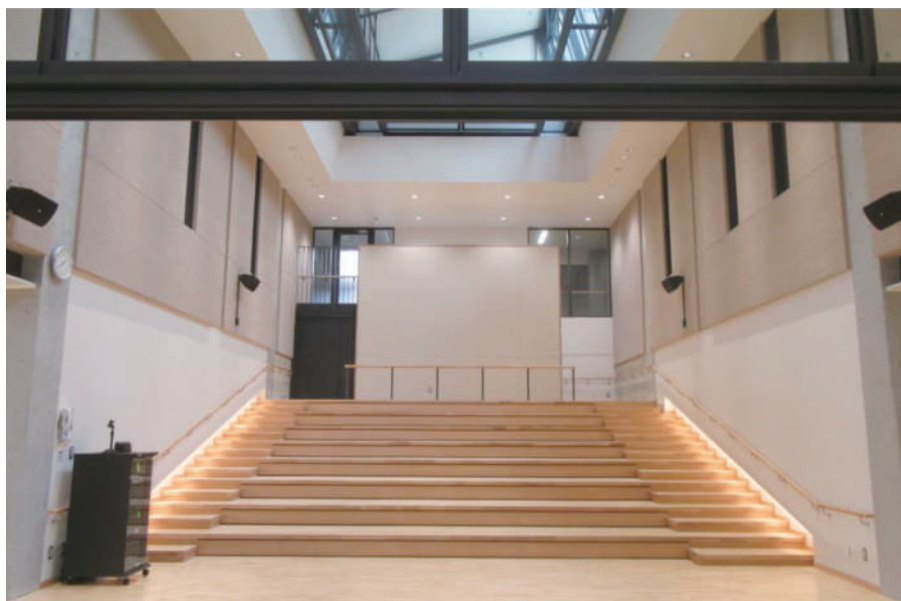
- 北区では、森林環境譲与税について、子どもが木材に親しむ環境づくりに寄与する事業に優先して充当する方針。
- 令和2年度においては、王子第一小学校の改築工事において、校舎ステップホールや体育館内装などの木質化を行った。

事業内容

1 学校改築に伴う内装の木質化

- 王子第一小学校改築事業（令和3年9月開設）
校舎ステップホール及び体育館内装木質化ほか

事業費	579,394千円（うち譲与税27,466千円）
実績	国産材使用量 28.1㎡



工夫・留意した点

- 学校整備方針の一つに「地球環境に配慮した施設整備」を掲げており、太陽光発電パネルや屋上緑化等とともに、子どもたちの環境教育の教材となるような設計とし、全体的に木のぬくもりを感じられるようにした。
- 自然採光や自然通風、自然換気を十分確保できる設計とした。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	27,466千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	341,076人
5	林業就業者数（※3）	1人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より



東京都 荒川区（公共施設等の木材利用）

- 荒川区では、公共施設等において、国内産の木材を活用した什器、製品等の購入を行う方針
- 令和元年度及び令和2年度においては、区立小中学校で使用する机及び椅子の天板を外国産から国内産の木材に変更した上で購入した。
- 令和3年度においては、上記と同様の取組を進めていくこととしている。

事業内容

1 公共施設等の木材利用

- 区立小中学校で使用する机及び椅子について、国内産の木材を使用した製品を623台づつ購入した。

事業費

13,986千円（うち譲与税13,986千円）



児童生徒用の机及び椅子

事業スキーム

入札により、区が購入する。

工夫・留意した点

国産の木材を使用することとし、新たに仕様書に定めた。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	17,026千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	212,264人
5	林業就業者数（※3）	0人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より

- 板橋区と山形県最上町は、相互地域における「経済」「環境」「社会」の統合的発展によるSDGs（持続可能な開発目標）の推進に向けて協働していくことを目的とし、令和2年2月20日に「最上町産木材の利用と環境教育等の協働の推進に関する覚書」を締結した。
- 令和2年度においては、最上町役場農林課と連携を図り、同年12月の「板橋こども動物園」リニューアルオープンに向けて、最上町産の間伐材を活用した木製ベンチを製作した。

事業内容

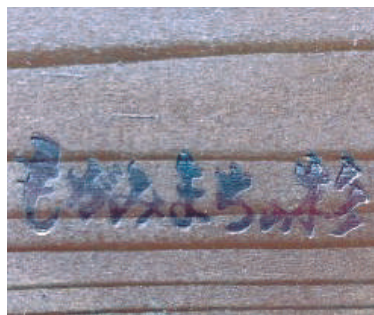
1 自治体間連携による公共施設の木材利用

- 最上町の間伐材を活用し、板橋こども動物園で使用する木製ベンチを製作した。
- 製作にあたっては、最上町役場農林課と連携を図り意匠等を決定した。

事業費	386千円（うち譲与税386千円） （譲与税は、木質材料費（調達経費を含む）及び製作費に充当）
実績	木材使用量 0.375m ³

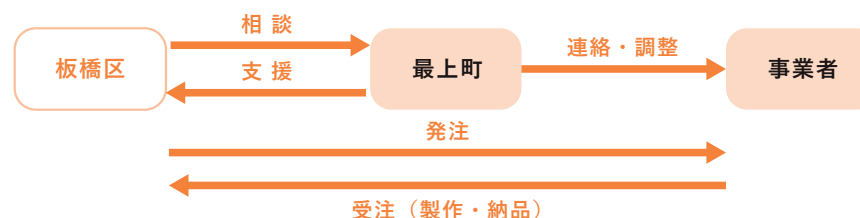


木製ベンチでモルモットだっこ



座面の刻印「もがみまちの杉」

事業スキーム



工夫・留意した点

- 木目を生かした塗装と手触りによって木の温もりを感じられるよう工夫した。
- 最上町との連携を認知してもらえるよう座面に刻印を施した。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	45,074千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	561,916人
5	林業就業者数（※3）	0人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より



- 練馬区では、令和2年度竣工の石神井小学校の改築工事にて、森林環境譲与税を活用することとした。
- 改築工事にあたり、長い間、石神井小学校とともに歩んできたメタセコイアの大木を伐採することとなった。そこで、これまで石神井小学校を見守ってきたメタセコイアを新校舎の建材として活用した。

事業内容

1 学校改築に伴う内装の木質化

- 石神井小学校改築事業

事業費	1,324,037千円（うち譲与税30,707千円）
実績	木材使用量 310m ³

工夫・留意した点

- メタセコイアの建材は、昇降口の底下の天井材として再利用した。
- 学校生活の拠点となる普通教室には、温かみのある空間として、木の内装と家具を採用した。
- メディアセンター北側のお寺の景色に合わせ、木製の内装と木目調の家具を採用し、落ち着いた空間としている。



メディアセンター（図書室）



学年ラウンジ



昇降口



普通教室

基礎データ

1	令和2年度譲与額	58,212千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	721,722人
5	林業就業者数（※3）	3人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より

- 葛飾区立水元小学校改築において、木材の積極的活用を検討している。
- 令和元年度に策定した基本構想・基本計画において木材を使った学校にする方針とした。令和2年度においては、以下の取組を実施。
 - 公共建築物に木材を活用することの勉強会を実施した。
 - 木造・木質化した学校の視察を行った。
 - 木造・木質化の方針を検討し、木質化することとした。
 - 提携都市の木材を利用するため、小田原市などの森林視察を行った。
- 令和3年度においては、更に、以下を進めていくこととしている。
 - 提携都市の木材を利用するため、調達ルートや利用木材を検討し、予算化する。
 - 木材を利用する箇所を検討する。

事業内容

- 基本設計

事業費	50,000千円（うち譲与税35,634千円） （基本設計委託費に充当）
実績	(1) 木材利用の勉強会 (2) 木造・木質化学校施設の視察 (3) 提携都市の樹木分析

工夫・留意した点

- 木を利用した学校施設の設計事業者と利用している学校の2者から感想をヒアリングすることで、メリットとデメリットをより深く追求した。
- 木の良さを損なわず、公共施設としての構造的強度と建築コスト、環境問題などへの効果を検討した。



森林視察



木の勉強会



木造学校視察

基礎データ

1	令和2年度譲与額	35,634千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0%
4	人口（※3）	442,913人
5	林業就業者数（※3）	1人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より



木材利用・普及啓発

東京都 昭島市（民間保育所整備における木材利用の促進）

- 昭島市では、森林整備の促進とその森林の多面的機能の発揮に寄与するため、公共施設等において木材を利用し、広く市民にその利用について普及啓発することを森林環境譲与税の活用方針とする。
- 令和元年度は、岩泉町産材を用いてアキシマエンス（教育福祉総合施設）内図書館の家具を作成したが、令和2年度においては、民間保育所等に対する改築工事費の補助のうち、壁や扉などの木工事部分において税を活用した。
- 令和3年度においても、引き続き上記の取組を実施していく。

事業内容

1 民間保育所等に対する整備費補助

- 市内民間保育所等の改築工事費に対する補助において、木工事部分に対して税を充当した。

事業費	266,211千円（うち譲与税2,160千円） （譲与税は、事業費のうち木工事に係る経費に充当）
実績	木工事:床の一部、腰壁、巾木、扉、収納箱 等

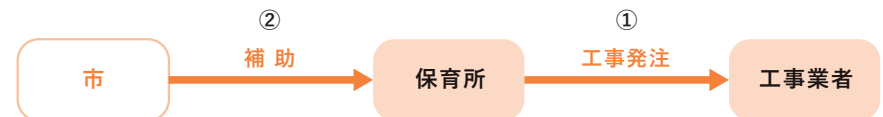


1階ホール



保育室

事業スキーム



基礎データ

1	令和2年度譲与額	9,160千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0.6%
4	人口（※3）	111,539人
5	林業就業者数（※3）	2人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
※2：「2015農林業センサス」より
※3：「H27年国勢調査」より

- 調布市では、森林環境譲与税を財源に、木材利用・普及啓発の観点から公共施設整備における木材利用や、木製備品の購入、木製遊具の導入を推進する方針。
- 令和2年度においては、小・中学校体育館整備事業において、床・壁面等に国産木材を活用した。

事業内容

1 中学校体育館整備事業

- 中学校体育館整備において、床・壁面等に木材を活用した。

事業費

375,397千円（うち譲与税12,380千円）



事業1：改修工事を行った中学校体育館

事業スキーム



工夫・留意した点

- 中学校の運営に影響が出ないように、破砕作業などの騒音が伴う工事は休校日に行った。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	18,480千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0.6%
4	人口（※3）	229,061人
5	林業就業者数（※3）	1人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より



東京都 国分寺市（体験学習におけるクリスマスリース作成等の実施）

- 国分寺市では、森林環境譲与税の用途となる森林が無いことから、普及啓発と市内にある樹林地の保全を対象事業として取り組んでいる。普及啓発を通じて森林や木材利用の必要性・重要性を市民に理解してもらい、また樹林地の保全を通じて樹木に親しみを持ってもらう方針。
- 令和2年度においては、以下の取組により普及啓発、樹林地の保全を行った。
 - 小学生を対象とした体験学習事業において、各種の体験を実施し、啓発を図った。令和3年度については友好都市での森林内でのレクリエーション及び間伐体験等の木材に親しむ体験学習を実施し、普及啓発を行っていく。

事業内容

1 わんぱく学校の実施

- 小学生を対象に毎年実施している体験学習事業において、火おこし体験、クリスマスリース作成体験などを通じて森林に親しみ、啓発を図った。

事業費	314千円（うち譲与税314千円）
実績	参加人数（小学5～6年生）27人



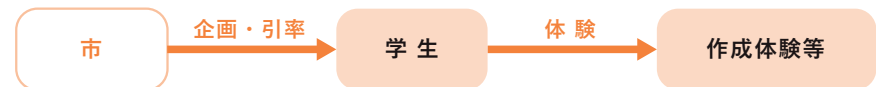
事業1：火おこし体験の様子



事業1：クリスマスリース作りの様子

事業スキーム

1 わんぱく学校の実施



工夫・留意した点

- 1の事業においては、わんぱく学校において飯山市との交流を平成30年度から行っているが新型コロナウイルスの影響により令和2年度は開催できなかった。令和3年度については開催予定であり、森林環境譲与税を活用し、より一段と森林や木材の普及啓発を目的とした体験事業のメニューを組み立て、実施していく。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	10,698千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	0.5%
4	人口（※3）	122,742人
5	林業就業者数（※3）	8人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より

東京都 東久留米市（向山緑地若返り事業）

- 東久留米市では、市内の樹林地や公園等に存在するみどり（樹木）を未来へと残していけるよう、適切に管理するとともに、雑木林の若返りの必要性を子供たちに伝えるための事業を実施する方針。
- 令和2年度においては、以下の取組により、普及啓発及び森林整備につながった。
 - 向山緑地公園において、市内環境団体や学校法人の協力を得て、樹木の剪定箇所等を決定し、樹木剪定等による萌芽更新を行った。
 - 市内環境団体や学校法人と話し合い、向山緑地公園で剪定した発生材を活用及び還元していくことを目的として、ベンチ・粗朶柵・樹木プレート の作成及び設置を行った。

事業内容

1 萌芽更新の実施

- 向山緑地公園にて樹木剪定等による萌芽更新の実施。

事業費	4,489千円（うち譲与税4,489千円）
実績	樹木の剪定及び伐採本数24本

2 ベンチ等の作成及び設置

- 向山緑地公園で剪定した発生材を使用して、ベンチ・粗朶柵を作成及び設置を行った。

事業費	5千円（うち譲与税5千円）
実績	長ベンチ1基、丸太ベンチ6基、粗朶柵を作成して、向山緑地公園内に設置した。



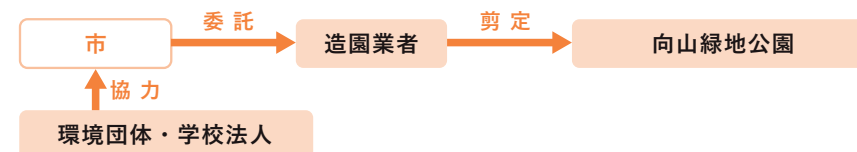
事業1：萌芽更新



事業2：作成・設置したベンチ

事業スキーム

1 樹木剪定等による萌芽更新の実施



2 ベンチ等の作成及び設置



工夫・留意した点

- 樹木の剪定にあたっては、環境団体や学校法人の協力を得て、剪定箇所を決定した。
- 剪定により発生した材をできるだけ向山緑地公園内で活用した。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	9,354千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	1.2%
4	人口（※3）	116,632人
5	林業就業者数（※3）	0人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より
 ※2：「2015農林業センサス」より
 ※3：「H27年国勢調査」より



東京都 瑞穂町(狭山池公園内) 桟橋修繕

- 親水公園として生まれ変わった狭山池は約1.5ha、当町唯一水のある公園です。自然観察池、庭園鑑賞池、釣り池があります。令和2年度、瑞穂町では、森林環境譲与税を緑の基金への積立と狭山池公園桟橋（利用者歩行）修繕を実施しました。
- 次年度以降の予定は未定です。

事業内容

1 狭山池公園桟橋修繕事業

事業費	1,287千円（うち譲与税1,287千円）
実績	1,287千円



事業：狭山池公園桟橋修繕事業

事業スキーム

1 利用者の安全確保

狭山池のハツ橋及び釣り桟橋の踏板等が老朽化により腐食が進んでいたため、施設の安全利用に支障をきたす恐れがあることから、踏板等の修繕を行うものです。

工夫・留意した点

- 木材でできた橋梁であり、利用者の方が安全に歩行できるよう踏板の補修、ジョイント部の補強を行いました。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	3,122千円
2	私有林人工林面積（※1）	6.13ha
3	林野率（※2）	16.5%
4	人口（※3）	33,445人
5	林業就業者数（※3）	4人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より

※2：「2015農林業センサス」より

※3：「H27年国勢調査」より

東京都 小笠原村（村民参加の森づくりプロジェクト）

- 小笠原村では、固有種であるオガサワラグワを中心とした村民参加の森づくりプロジェクトを通じて、村民が小笠原の森を身近に感じられる場と機会を創出し、森林保全等への理解の醸成に取り組んでいる。
- プロジェクト内容は、オガサワラグワのクローン苗の育成、植栽予定地の環境整備、村民参加による植栽等のイベント実施、植栽した苗の育成・維持管理、植栽後のモニタリング調査など。
令和3年度以降においても、森林環境譲与税を充て、継続して森林普及活動を実施する。

事業内容

1 村民参加の森づくりプロジェクト

- オガサワラグワは小笠原の森のシンボルの一つでありながら、明治期以降に多くが伐採され、個体数が減少し野生下での絶滅が危惧されている小笠原固有の樹木である。
小笠原村では、生息域外で増殖させたオガサワラグワのクローン苗を野生復帰させる「オガグワの森プロジェクト」・「ハハジマ森の道プロジェクト」を通じ、本種の保護保全を図った。
また、小笠原諸島では、特異な生態系を保全するため各種の外来種対策等が行われている一方で、村民の中には、そうした取り組みに物理的・心理的な距離を感じるという声がある。
オガサワラグワを中心とした在来種主体の森の再生を、村民参加・協働で取り組むことで村民の森林等への理解を醸成することを図った。

事業費	3,431千円（うち668千円譲与税）
実績	村民参加の植栽等イベント2回開催（父島2回、のべ参加者88人）ほか、植栽用苗順化管理、在来植生回復調査など

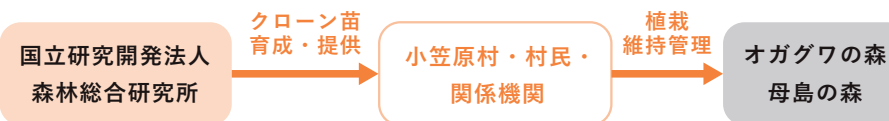


植栽の様子



令和3年成人式記念植樹

事業スキーム



工夫・留意した点

- 令和3年成人式を記念した植樹を行い、村民にとってより身近で親しみのある森づくりとなることを図った。
- 村民参加による作業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マスク着用、3密の回避、帰島後2週間以内の方の参加はなしとするなどの対策を取ったうえで実施した。

基礎データ

1	令和2年度譲与額	668千円
2	私有林人工林面積（※1）	0ha
3	林野率（※2）	6.7%
4	人口（※3）	3,022人
5	林業就業者数（※3）	4人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より

※2：「2015農林業センサス」より

※3：「H27年国勢調査」より



令和2年度 東京都 森林環境譲与税 使途事例集
東京都産業労働局農林水産部森林課

登録番号 (03) 210

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

石油系溶剤を含まないインキ
を使用しています。